

参考資料

平成29年11月29日
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

1. 基本目標等のKPIの現状について

基本目標等のKPIの現状について

○まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられたKPIは再掲を除き合計120件
(基本目標のKPI: 15件、各施策のKPI: 105件)

○これを、

- ①目標達成に向けて進捗している ※目標を達成しているもの及び実績値が当初の値より上昇しているもの
- ②現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
- ③その他(現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの等)
に分類すると、それぞれの件数及び①と②の割合は以下のとおり。

<全体>

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	86件 (88%)	8件 (62%)	78件 (92%)
②	12件 (12%)	5件 (38%)	7件 (8%)
③	22件	2件	20件
合計	120件	15件	105件

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	40件 (95%)	3件 (100%)	37件 (95%)
②	2件 (5%)	0件 (0%)	2件 (5%)
③	4件	0件	4件
合計	46件	3件	43件

基本目標等のKPIの現状について

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	14件 (74%)	0件 (0%)	14件 (88%)
②	5件 (26%)	3件 (100%)	2件 (13%)
③	1件	0件	1件
合計	20件	3件	17件

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	12件 (75%)	2件 (50%)	10件 (83%)
②	4件 (25%)	2件 (50%)	2件 (17%)
③	7件	0件	7件
合計	23件	4件	19件

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	20件 (95%)	3件 (100%)	17件 (94%)
②	1件 (5%)	0件 (0%)	1件 (6%)
③	10件	2件	8件
合計	31件	5件	26件

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
1	若者雇用創出数(地方)	5年間で30万人	—	→ 5.9万人(参考値)	→ 9.8万人(2015年度推計値)	→ 12月更新予定	①	
2	若い世代(15~34歳)の正規雇用労働者等の割合	全ての世代と同水準	92.2%(2013年) <全世代:93.4%>	→ 92.7%(2014年) <全世代:93.7%>	→ 93.6%(2015年) <全世代:94.0%>	→ 94.3%(2016年) <全世代:94.5%>	①	
3	女性(25~44歳)の就業率	77%	69.5%(2013年)	→ 70.8%(2014年)	→ 71.6%(2015年)	→ 72.7%(2016年)	①	

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
-----	------	---------	----------	----------	----------	-----	----	----

(ア)生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組

4	地域中核企業候補等の平均売上高(※)	5年間で3倍増(2011年度比)	20億円(2011年度)	→ —	→ —	→ —	→ —(2021年度集計予定)	③	(※)取引先への波及効果を含む
5	大学等における民間企業との共同研究実施件数又は金額	5割増(2013年度比)	件数:17,881件 金額:39,023百万円(2013年度)	→ 件数:17,881件 金額:39,023百万円(2013年度)	→ 件数:19,070件 金額:41,603百万円(2014年)	→ 件数:20,821件 金額:46,719百万円(2015年)	①		
6	産学官が集積したイノベーション創出拠点において、設定した具体の目標(雇用創出効果、経済波及効果等)を達成	過半数で達成	—	→ —	→ —	→ 各拠点が設定した目標に対する達成状況 神戸 57%、川崎 75%、けいはんな 80% (2017年4月時点)	①	今回、指標を以下のとおり見直す予定。 【新KPI】産学官が集積したイノベーション創出拠点において、同拠点が設定した具体の目標(参画企業数等)を達成	

注)「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考		
7	世界水準DMOの 設立数	100	(未設定)	→	—	→	—	→	— (2018年度以降 進捗管理見込み)	③
8	モデル的地域商 社の設立数	100	(未設定)	→	—	→	—	→	16 (2016年度)	①
9	伝統工芸品の生 産額、従業者数等 の減少傾向	反転	生産額9%減少 従業者数5%減少 (2008～2012平均)	→	生産額5%減少 従業者数4%減少 (2009～2013平均)	→	生産額4%減少 従業者数3%減少 (2010～2014平均)	→	生産額0.8%減少 従業者数2%減少 (2011～2015平均)	①
10	サービス産業の労 働生産性の伸び 率	約3倍 (2.0%)に 拡大	0.8% (2011～2013平均)	→	0.8% (2011～2013平均)	→	1.0% (2014年)	→	1.3% (2015年)	①
11	ヘルスケア産業の 市場規模	10兆円	4兆円 (2012年)	→	4.7兆円 (2014年度)	→	5.5兆円 (2015年度)	→	年度末に更新予定	①
12	専門家による伴走 コンサルティング 支援実施件数	500件以上 支援	(未設定)	→	238件 (2015年11月)	→	334件 (2016年8月末)	→	451件 (2017年9月末)	①
13	2020年にサービス など非製造分野に おけるロボットの 市場規模	20倍に 拡大 (1.2兆円)	600億円 (2012年)	→	610億円 (2014年)	→	610億円 (2014年)	→	1,239億円 (2015年)	①

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
14	開業率・廃業率	開業率が 廃業率を 上回る状 態にし、米 国・英国レ ベルの1 0%台を 目指す	(未設定)	→ 開業率4.8% 廃業率4.0% (2013年度)	→ 開業率4.9% 廃業率3.7% (2014年度)	→ 開業率5.2% 廃業率3.8% (2015年度)	①	
15	対日直接投資残高	倍増 (35兆円)	18兆円 (2013年末)	→ 23.3兆円 (2014年末)	→ 24.4兆円 (2015年末)	→ 27.8兆円 (2016年末)	①	
16	支援機関等におけるローカルベンチマークの認知度	80%	(未設定)	→ —	→ —	→ 85.8% (2016年)	①	目標達成に伴い、今回、指標を以下のとおり見直す予定。 【新KPI】支援機関等におけるローカルベンチマークの活用割合等を新たな指標とするなど検討中。
17	建設業許可業者の社会保険への加入率	2017年度 を目途に 100%	(未設定)	→ —	→ 95% (2015年)	→ 96% (2016年)	①	
18	「登録基幹技能者制度」に基づく登録基幹技能者の数	2020年度 末までの 増加傾向	(未設定)	→ (41,951名) (2015年3月末)	→ (51,660名) (2016年3月末)	→ 56,977名 (2017年3月末)	①	
19	主要な施策についての金融機関等の関与、実施件数等 (モニタリングの実施)		—	→ —	→ —	→ モニタリング調査を実施	①	現在、金融機関等が取り組む特徴的な事例を収集しており、年度内に公表予定。

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考			
20	主要な施策についての地域企業、その他の関係者の認知度等		(未設定)	→	—	→	—	→	金融機関や支援機関等の取組を通じて、主要な施策にかかる地域企業等の認知度を高めており、さらなる周知を図るため、モニタリング調査結果や特徴的な取組事例の公表を行っている。	①	
21	事業引継ぎ支援センターにおける事業引継ぎ件数	1,000件超/年(2020年度)	(未設定)	→	(未設定)	→	196件(2016年4月～9月)	→	430件/年(2016年度)	①	事業継承施策の中期的な方向性として2017年7月にとりまとめた「事業継承5ヶ年計画」に基づき、指標を見直す予定。
22	「よろず支援拠点」にあった相談に対して、経営課題の解決の対策が立てられた件数の割合	80%	(未設定)	→	(未設定)	→	(98%) (2015年度)	→	—	①	【新KPI】よろず支援拠点から提案された解決策を実行した事業者のうち、成果があった事業者の割合等を新たな指標とするなど検討中。
23	都道府県での成長戦略策定に係る協議会等組織の設立数		(未設定)	→	—	→	—	→	46道府県で設立 (プロフェッショナル人材戦略拠点を中核とした協議会)	①	目標達成に伴い、今後新たなKPIを設定するかどうかについては、平成30年度の各道府県の拠点の継続を見極めたうえで検討予定。
24	地域を支える多様な事業主体にふさわしい制度を確立		—	→	—	→	—	→	組織の形成支援のため、既に成功経験のある事業経験者を地方に派遣する仕組みを構築 各地方公共団体が認める地域の多様な主体に対する金融支援制度を創設	①	
25	週一日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー	【旧KPI】全労働者数の10%以上	4.5% (2013年度)	→	3.9% (2014年度)	→	2.7% (2015年度)	→	(指標見直し)	②	「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)」におけるKPIの見直しに伴い、指標を以下のとおり見直す予定。 【新KPI】2020年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を2016年度(7.7%)比で倍増

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
26	テレワーク導入企業数	2012年度 比3倍	11.5% (2012年度)	→ 11.5% (2012年度)	→ (16.2%) (2015年度)	→ 13.3% (2016年度)	①	
27	Lアラートの導入	全都道府 県	23都道府県 (2014年12月)	→ 33都道府県 (2015年10月)	→ 41都道府県 (2016年11月)	→ 45都道府県 (2017年9月時点)	①	
28	放送コンテンツ関 連海外市場売上 高	2010年度 比3倍超	66.3億円 (2010年度)	→ 105.7億円 (2013年度)	→ 143.6億円 (2014年度)	→ 288.5億円 (2015年度)	①	目標達成に伴い、KPIを見直し ※「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)にも記載。 【新KPI】2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加。
29	地域経済循環創 造事業交付金 (ローカル10,000プ ロジェクト)の地元 雇用創出効果	7年間 で4.5倍	(未設定)	→ (4.2倍) (2014年度(累計 値))	→ (4.5倍) (2015年度(累計 値))	→ 4.6倍 (2016年度(累計値))	①	目標達成に伴い、KPIを見直し 【新KPI】地元雇用創出効果 4.9倍
30	地方公共団体や 地域金融機関、政 府系金融機関、産 業界、住民・NPO 等からの要望・ ニーズに基づき、 RESASを改良		(未設定)	→ —	→ —	→ 利用可能なブラウザを追加 するなど、RESASをより多く の方に利用してもらうための 取組を実施。今年度も継続 的に利用者の利便性向上 のための機能改修を実施し ていく。	①	
31	地域未来牽引企 業(地域経済牽引 企業)を軸に地域 に裨益する波及効 果の高い事業を優 先的に支援	3年間で 全国2,000 社程度	(未設定)	→ (未設定)	→ —	→ —	③	

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考			
32	中堅・中小企業支援パッケージに含まれる個々の施策のKPI等に基づき、支援パッケージの見直しを行う		(未設定)	→	—	→	—	→	支援パッケージの効果的な活用のため、引き続き各地域で説明会を開催していく。	①	【説明会の実績】: 82回(27年度: 51回、28年度: 27回、29年度: 4回)、今後の開催については検討中。
(イ)観光業を強化する地域における連携体制の構築											
33	訪日外国人旅行者数	4,000万人	1,036万人(2013年)	→	1,341万人(2014年)	→	1,974万人(2015年)	→	2,404万人(2016年)	①	総合戦略2014において2,000万人が目標だったが、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)において、目標値を4,000万人に引き上げたことから総合戦略2016において引き上げ
34	訪日外国人旅行消費額	8兆円	1.4兆円(2013年)	→	2.0兆円(2014年)	→	3兆4,771億円(2015年)	→	3兆7,476億円(2016年)	①	総合戦略2014において3兆円が目標だったが、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」(平成27年6月5日観光立国推進閣僚会議決定)において、目標値を変更したことから総合戦略2015において4兆円に、また、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)において、目標値を変更したことから総合戦略2016において8兆円に引き上げ
35	スポーツ目的の訪日外国人	250万人程度	(未設定)	→	86万人(2014年)	→	(約138万人)(2015年)	→	約150万人(2016年)	①	
36	国内のスポーツツーリズムに係る消費額	3,800億円程度	(未設定)	→	1,973億円(2014年)	→	(約2,204億円)(2015年)	→	約2,542億円(2016年計)	①	

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
(ウ)農林水産業の成長産業化								
37	6次産業化の市場規模	10兆円	1.9兆円 (2012年度)	→ 4.7兆円 (2013年度)	→ 5.1兆円 (2014年度)	→ 5.5兆円 (2015年度)	①	
38	農林水産物等輸出額	1兆円 ※2019年 目標	5,505億円 (2013年)	→ 6,117億円 (2014年)	→ 7,451億円 (2015年)	→ 7,502億円 (2016年)	①	
39	国産材の供給量	3,200万㎡ に増加	2,174万㎡ (2013年)	→ 2,366万㎡ (2014年)	→ 2,506万㎡ (2015年)	→ 2,714万㎡ (2016年)	①	
40	CLT生産体制の構築	2020年までに毎年5万㎡ (2024年までに50万㎡)	約1万㎡ (2014年)	→ 約1万㎡ (2014年)	→ 約5万㎡ (2015年)	→ 約6万㎡/年 (2016年度末時点)	①	2017年1月にCLT活用促進に関する関係省庁連絡会議において作成した新たなロードマップに基づき、指標を見直し予定。 【新KPI】 2020年度に10万㎡/年
41	魚介類生産量(食用)	442万トン に向上	376万トン (2012年)	→ 373万トン (2013年)	→ 378万トン (2014年)	→ 321.5万トン (2016年概算)	②	2017年4月に閣議決定した水産基本計画において、東日本大震災後の生産のすう勢を踏まえ、2027年度の目標を387万トンに修正したため、指標を見直し予定。 【新KPI】 2020年度に372万トン ※2016年の魚介類生産量(食用)の減少(対前年比9.8%減)は台風等の自然災害等の影響。

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考			
(エ) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策											
42	「プロフェッショナル人材戦略拠点」及び株式会社日本人材機構の相談件数	5万件	(未設定)	→	—	→	(6,972件) (2016年8月)	→	18,806件 (2017年10月)	①	
43	「プロフェッショナル人材戦略拠点」等の支援により人材を受け入れた中堅・中小企業の生産性向上・経営改善		(未設定)	→	—	→	—	→	プロフェッショナル人材を採用したことにより、製品の滞留率が10分の1となり、月生産目標を達成するなど、生産性の向上が実現している例がある。	①	現在全国の事業者を対象に調査中(年内取りまとめ予定)
44	各人材還流施策で掲げるKPIの達成		(未設定)	→	—	→	—	→	—	③	各府省庁が掲げるKPIを達成するには、まず、各都道府県に「人材還流政策連絡会」を設置することが必要である。よって、各都道府県における「人材還流政策連絡会」の設置状況を評価指標として見直しを検討する。
45	60～64歳の就業率	67%に高める	58% (2012年)	→	61% (2014年)	→	62.2% (2015年)	→	63.6% (2016年)	①	
46	障害者の実雇用率	2.0%に高める	1.82% (2014年6月)	→	1.88% (2015年6月)	→	1.88% (2015年6月)	→	1.92% (2016年6月)	①	障害者の法定雇用率が、平成30年4月から2.2%に、その後3年を経過する前に2.3%に引き上げられることを踏まえ、KPIについても、一定時期までに2.3%とすることを検討。

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

<基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
47	地方・東京圏の転出入均衡 (2013年時点で 転入:466,844人 転出:370,320人 転入超過96,524人)	地方→東京圏 転入6万人減	—	→ 1,732人増加 (2014年)	→ 20,407人増加 (2015年)	→ 10,946人増加 (2016年)	②	
48		東京圏→地方 転出4万人増	—	→ 11,152人減少 (2014年)	→ 2,426人減少 (2015年)	→ 10,398人減少 (2016年)	②	
49		東京圏から地方 への転出入 均衡	—	→ 109,408人 転入超過 (2014年)	→ 119,357人 転入超過 (2015年)	→ 117,868人 転入超過 (2016年)	②	

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考			
(ア) 政府関係機関の地方移転											
50	適当と判断された 機関の移転		—	→	—	→	—	→	現在、「政府関係機関 移転基本方針」及び 「政府関係機関の地方 移転に係る今後の取 組について」に基づき、 各機関等の具体的な 移転の取組が進めら れているところ。 例1:文化庁の移転 平成29年7月の文化庁 移転協議会において、 「遅くとも平成33年度中 の本格移転を目指 す。」と決定。 例2:研究機関・研修機 関等の移転 平成28年度末までに 年次プランを定め、取 組を進めている。	①	※研究機関・研修機関等 23機関、50件、文化庁な ど中央省庁7局庁につい て、平成28年3月に「政府 関係機関移転基本方針」 をまち・ひと・しごと創生本 部決定している。

注) 「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
(イ) 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大								
51	企業の地方拠点強化件数	7,500件	—	→ 808件 (2015年10月)	→ 1,403件 (2016年11月)	→ 1,403件 (2017年3月)	①	
52	地方拠点における雇用者数	4万人増	—	→ 6,600人 (2015年10月)	→ 11,560人 (2016年11月)	→ 11,560人 (2017年3月)	①	
(ウ) 地方移住の推進								
53	年間移住あっせん件数	11,000件/年	—	→ 約4,000件 (2015年11月時点)	→ 約7,600件 (2015年度)	→ 約6,800件 (2016年度)	①	
54	「お試し居住」に取り組む市町村数	倍増 (2014年比)	23% (2014年)	→ 27% (2015年)	→ 34% (2016年)	→ 11月更新予定	①	
55	都市と農山漁村の交流人口	1,300万人	925万人 (2013年)	→ 1,027万人 (2014年)	→ 1,099万人 (2015年)	→ 1,126万人 (2016年)	①	
56	「生涯活躍のまち」構想についての取組を進めている地方公共団体数	100団体	(未設定)	→ (未設定)	→ —	→ 71団体 (2016年10月)	①	
57	地域おこし協力隊	4,000人	地域おこし協力隊 978人 田舎で働き隊62人 (2013年度)	→ 1,629人 (2014年度)	→ 2,799人 (2015年度)	→ 4,090人 (2016年度)	①	
(エ) 地方大学の振興等								
58	自県大学進学者割合全国平均	36%	32.9% (2013年度)	→ 32.3% (2015年度速報値)	→ 32.2% (2016年度速報値)	→ 32.7% (2017年度速報値)	②	地方大学の振興等という観点からは、大学進学時における転入者の増加のような自県進学率に反映されない要素も把握する必要があるため、適切な指標に変更することを検討中
59	新規学卒者の道府県内就職割合	平均80%	71.9% (2012年度)	→ 66.5% (2014年度)	→ (66.1%) (2015年度)	→ (66.1%) (2015年度)	②	

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
60	地域企業等との共同研究件数	7,800件	5,762件 (2013年度)	→ 6,142件 (2014年度)	→ 6,563件 (2015年度)	→ 6,563件 (2015年度)	①	
61	大学と地域の企業等との共同研究による特許出願数	大幅に増加	—	→ —	→ —	→ —	③	共同研究の質を測るという観点から、特許出願数よりも指標として適切なものを検討中
62	大学における地元企業や官公庁と連携した教育プログラム実施率	50%	39.6% (2013年度)	→ 44.6% (2014年度)	→ 44.6% (2014年度)	→ 50.0% (2015年度)	①	
63	全ての小・中学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築		—	→ 学校支援地域本部の取組を行っている学校: 9,623校 (2015年8月) 学校運営協議会設置校: 2,271校 (2015年4月)	→ 学校支援地域本部の取組を行っている学校: 10,029校 (2016年10月) 学校運営協議会設置校: 2,661校 (2016年4月)	→ 地域学校協働本部の取組を行っている学校: 10,635校 (2017年10月) 学校運営協議会設置校: 3,398校 (2017年4月)	①	
64	全ての小・中学校区に地域への誇りや愛着を育てる教育を推進		—	→ —	→ —	→ — (学習指導要領に基づき全ての学校に地域への誇りや愛着を育てる教育の推進を継続する。)	①	
65	国際バカロレア認定校等	200校以上	74校 (2014年) ※候補校等含む	→ 88校 (2015年) ※候補校等含む	→ 101校 (2016年10月) ※候補校等含む	→ 115校 (2017年10月) ※候補校等含む	①	
(オ) 地方創生インターンシップの推進								
66	インターンシップで学生を受け入れる企業数	2倍 (2016年比)	(未設定)	→ (未設定)	→ 6,441社 (2016年)	→ 7,129社 (2017年)	①	より効果的に事業の推進を図る観点から、指標の追加を含め検討中。

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
67	安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合	40%以上	19.4% (2013年度)	→ 19.4% (2013年度)	→ 19.4% (2013年度)	→ 42.6% (2017年2月暫定値)	①	当該KPIの基準値となる2013年度実績値を引用した「少子化社会対策の大綱の見直しに向けた意識調査」は2018又は2019年度に調査予定であるが、内閣府において昨年度実施した「インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査」(2017年2月)において、「結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていている」と考えている人の割合が42.6%となっていることから、当該KPI達成に向けて進捗していると考えられる。
68	第1子出産前後の女性継続就業率	55%	38% (2010年)	→ 38% (2010年)	→ 53.1% (2015年)	→ 53.1% (2015年)	①	
69	結婚希望実績指標	80%	68% (2010年)	→ 68% (2010年)	→ 68% (2010年)	→ 68% (2015年)	②	
70	夫婦子ども数予定(2.12)実績指標	95%	93% (2010年)	→ 93% (2010年)	→ 93% (2015年)	→ 93% (2015年)	②	

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
(ア) 少子化対策における「地域アプローチ」の推進								
71	男性の育児休業取得率	13%	2.03% (2013年)	→ 2.30% (2014年)	→ 2.65% (2015年)	→ 3.16% (2016年)	①	
72	週労働時間60時間以上の雇用者割合	5%に低減	8.8% (2013年)	→ 8.5% (2014年)	→ 8.2% (2015年)	→ 7.7% (2016年)	①	

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
(イ)若い世代の経済的安定								
73	若者(20～34歳)の就業率	79%	75.4% (2013年)	→ 76.1% (2014年)	→ 76.1% (2015年)	→ 77.7% (2016年)	①	
74	フリーター数	124万人に 減少	182万人 (2013年)	→ 179万人 (2014年)	→ 167万人 (2015年)	→ 155万人 (2016年)	①	
75	結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策を行っている地方公共団体数	47都道府県、1,200以上の市区町村	47都道府県、延べ243市区町村 (2014年12月)	→ 47都道府県、延べ406市区町村 (2015年10月)	→ 47都道府県、延べ406市区町村 (2015年10月)	→ 今年度中に調査	①	
(ウ)出産・子育て支援								
76	支援ニーズの高い妊産婦への支援実施割合	100%	—	→ —	→ (86.4%) (2015年度)	→ 集計中	③	
77	2017年度末までに企業主導型保育事業により最大5万人分の受け皿を確保する		(未設定)	→ (未設定)	→ —	→ —	③	2017年度末までに最大7万人の受け皿を確保する目標に修正。
78	2017年度末までに待機児童の解消を目指す		21,371人 (2014年4月)	→ 23,167人 (2015年4月)	→ 23,553人 (2016年4月)	→ 26,081人 (2017年4月)	②	平成29年6月22日に策定した「子育て安心プラン」を踏まえ、指標を以下のとおり見直す予定。 【新KPI】2020年度末までに待機児童の解消を目指す

注) 「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
79	「放課後児童クラブ」・「放課後子供教室」	全ての小学校校区(約2万カ所)で一体的に又は連携して実施(うち1万カ所以上を一体型)	— →	— →	— →	一体型:3,549カ所 (2016年3月末)	③	放課後児童クラブ: 23,619カ所 (2016年5月) 放課後子供教室: 17,615教室 (2017年5月)
80	小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業について、住民のニーズに対応した体制の確保を目指す		— →	— →	— →	—	③	(参考) 家庭的保育事業 931件 小規模保育事業 1,655件 居宅訪問型保育事業 4件 事業所内保育事業 150件 (2015年4月) 家庭的保育事業 958件 小規模保育事業 2,429件 居宅訪問型保育事業 9件 事業所内保育事業 323件 (2016年4月)
81	地域子育て支援拠点事業等について、住民のニーズに対応した体制の確保を目指す		— →	— →	— →	—	③	
82	三世帯同居・近居の希望に対する実現比率	向上 (2014年度比)	— →	— →	— →	72.6% (2014年度)	③	
83	子育てに係る経済的な負担として大きいと思われるものとして「保育所・幼稚園・認定こども園にかかる費用」を挙げる人の割合	低下 (39.1%からの低下)	39.1% (2012年度)	→ 39.1% (2012年度)	→ 39.1% (2012年度)	→ 今後調査予定	③	新たな少子化社会対策大綱の策定に向けて、平成30年ないし31年度に調査を実施することを検討。

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
84	理想の子供数を持ってない理由「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合	低下 (2010年 60.4%)	60.4% (2010年)	→ 60.4% (2010年)	→ 56.3% (2015年)	→ 56.3% (2015年)	①	最新実績値(2015年)では低下しているが依然として最も多い理由であり、特に35歳未満の若い層では8割前後の高い選択率となっている。
(エ) 地域の実情に即した「働き方改革」の推進(仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現等)								
85	年次有給休暇取得率	70%	48.8% (2013年)	→ 47.6% (2014年)	→ 47.6% (2014年)	→ 48.7% (2015年)	②	
86	くるみん取得企業の増加	3,000社	2,011社 (2014年11月)	→ 2,326社 (2015年9月)	→ 2,657社 (2016年9月)	→ 2,749社 (2017年6月)	①	
87	各地域における女性就業率及び指導的地位に占める女性の割合を着実に高める	・就業率 77% ・指導的地位: 30%	就業率:69.5% 国の本省課室長以上に占める女性の割合: 3.3%、 都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合:6.8%、 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合:7.5% (2013年)	→ 就業率:70.8% 国の本省課室長以上に占める女性の割合: 3.5%、都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合: 7.7%、民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合:8.3% (2014年)	→ 女性就業率:71.6% 国の本省課室長相当職に占める女性の割合: 3.5%、都道府県の本庁課長相当職に占める女性の割合8.5%、民間企業(100名以上)の課長相当職に占める女性の割合9.8%(2015年)	→ 女性就業率:72.7% 国の本省課室長相当職に占める女性の割合:4.4% (2017年7月) 都道府県の本庁課長相当職に占める女性の割合9.3% (2016年4月) 民間企業の課長相当職に占める女性の割合:10.3% (2016年6月)	①	
88	大学の教授等(学長、副学長及び教授)に占める女性の割合	20%に増加	19.5% (講師以上) (2014年度)	→ 19.5% (講師以上) (2014年度)	→ 15.4% (学長、副学長及び教授) (2016年度)	→ 16.0%(速報値) (2017年5月)	①	
89	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率	都道府県100%、市区100%、町村70%	(未設定)	→ -	→ (都道府県 59.6%) (2016年度)	都道府県 95.7% (2017年7月)	①	

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

<基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
90	立地適正化計画を作成する市町村数	150市町村	—	→ ○市町村	→ (2016年9月末時点) 4市	112都市 (2017年7月31日時点)	①	目標達成が見込まれること等に伴い、今回、指標を以下のとおり見直す予定。 【新KPI】立地適正化計画を作成する市町村数の目標値を300市町村に上方修正
91	都市機能誘導区域内に立地する施設数の割合が増加している市町村数	100市町村	(未設定)	→ —	→ (今後の調査により把握) —	2018年度中に進捗を把握	③	進捗状況を踏まえ、見直しを検討予定
92	居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数	100市町村	(未設定)	→ —	→ (今後の調査により把握) —	2018年度中に進捗を把握	③	進捗状況を踏まえ、見直しを検討予定
93	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口の割合	(三大都市圏) 90.8% (地方中枢都市圏) 81.7% (地方都市圏) 41.6%	(未設定)	→ (三大都市圏) 90.5% (地方中枢都市圏) 78.7% (地方都市圏) 38.6% (2014年度)	→ (三大都市圏) 90.6% (地方中枢都市圏) 79.1% (地方都市圏) 38.7% (2015年度)	(三大都市圏) 90.9% (地方中枢都市圏) 79.3% (地方都市圏) 38.9% (2016年度)	①	
94	地域公共交通再編実施計画の認定総数	100件	—	→ —	→ 13件 (2016年9月末)	21件 (2017年9月末)	①	総合戦略2014において、「地域公共交通網形成計画の策定総数100件」を目標として設定。2016年に上記目標が達成されたため、総合戦略2016において、地域公共交通ネットワークの再構築について具体的な取組を記載する「地域公共交通再編実施計画の認定件数が100件」と目標を見直し。

注) 「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていないもの。

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
(ア)まちづくり・地域連携								
95	連携中枢都市圏の形成数	30圏域	(未設定)	→ 4圏域 (2015年10月)	→ 17圏域 (2016年10月)	→ 23圏域 (2017年4月1日)	①	
96	市町村自らは、国の総合戦略を参考に、都市圏の特性を踏まえ、地域経済、高次都市機能及び生活関連機能に関する成果目標を設定		—	→ —	→ —	→ 23圏域 において地域経済、高次都市機能及び生活関連機能に関する成果指標を設定済み。引き続き、各圏域における成果指標等の設定、進捗管理を促す。	①	
97	定住自立圏の協定締結等圏域数	140圏域	79圏域 (2014年4月)	→ 95圏域 (2015年10月)	→ 112圏域 (2016年10月)	→ 119圏域 (2017年7月14日)	①	
98	地方公共団体自らは、圏域の特性を踏まえ、協定等に基づき推進する具体的取組に関し成果指標等を設定し、進捗管理を行う		—	→ —	→ —	→ 共生ビジョン を策定している110圏域(連携中枢都市圏に移行済みの4圏域を除く)のうち、80圏域において既に指標を設定済み。引き続き、各圏域における成果指標等の設定、進捗管理を促す。	①	
99	魅力があり波及効果が高い商業施設等を整備する民間プロジェクト数	60件 ※「特定民間中心市街地経済活力向上事業計画」の認定件数	—	→ 8件 (2015年12月)	→ 9件 (2016年11月)	→ 11件 (2017年7月)	①	
100	地域プラットフォーム※の形成数※地域におけるPPP/PFI事業の関係者間の連携強化等を行う産官学金で構成された協議の場	47(2018年度末まで)	(未設定)	→ (未設定)	→ 17件 (2016年4月)	→ 31件 (2017年3月末)	①	

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
101	空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	おおむね8割(2025年まで)	— →	— →	(0.4割(63市区町村)) (2016年3月) →	2.1割 (2017年3月)	①	
102	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	400万戸程度に抑える(2025年まで)	(未設定) →	(未設定) →	318万戸 (2013年) →	318万戸 (2013年)	③	
103	公的不動産の有効活用を図るPPP事業規模	4兆円(2013年度から2022年度までの10年間)	(未設定) →	(未設定) →	5,693億円 (2014年度分まで) →	8,639億円 (2015年度分まで)	①	
104	既存住宅流通の市場規模	8兆円(2025年まで)	10兆円 (2010年) →	11兆円 (2013年)	→ 既存住宅流通 4兆円(2013年) →	既存住宅流通 4兆円(2013年)	③	
105	リフォームの市場規模	12兆円(2025年まで)			→ リフォーム 7兆円(2013年) →	リフォーム 7兆円(2013年)	③	
106	インフラ長寿命化計画(行動計画)策定率	100%(2016年度まで)	— →	約19% (2015年4月) →	(約31%) (2016年4月) →	79% (2017年4月)	①	
107	インフラ長寿命化計画(個別施設計画)策定率	100%(2020年度まで)	— →	— →	— →	—	③	

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
108	公共施設等総合管理計画策定率	100% (2016年度まで)	— →	4.3% (2015年7月) →	(24.7%) (2016年4月) →	98.2% (2017年3月)	①	
109	センサ等の活用による点検・補修を実施する国内の重要・老朽インフラの割合	20% (2020年度頃まで)	(未設定) →	— →	— →	—	③	
(イ)「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)								
110	「小さな拠点」の形成数	1,000か所	(未設定) →	— →	722か所 (2016年度) →	908か所 (2017年5月末時点)	①	
111	住民の活動組織(地域運営組織)形成数	3,000団体	— →	1,656団体 (2014年度) →	1,680団体 (2015年度) →	3,071団体 (2016年度)	①	・10月20日開催の小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会でのご意見も踏まえ、KPIを見直す予定。
112	統合による魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実等について、課題を認識している全ての市町村が着手	100%	— →	46% (2014年5月) →	— →	58% (2016年5月)	①	
(ウ)東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応								
113	大都市圏の高齢者の急増に伴う医療・介護需要の増大に対応した、広域連携を視野に入れた医療計画及び介護保険事業支援計画の策定・実施		— →	— →	— →	—	③	

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考			
114	独立行政法人都市再生機構(UR)の団地の地域の医療福祉拠点化	大都市圏のおおむね1,000戸以上のUR団地約200団地のうち、2020年度までに100団地程度、2025年度までに150団地程度で拠点化	—	→	—	→	—	→	6団地 (2017年7月)	①	
115	高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)割合	25%	21% (2012年度)	→	19% (2013年度)	→	20% (2014年度)	→	21.8% (2016年度)	①	2015年度策定の住生活基本計画において評価指標を見直したことに伴い、指標を見直し予定。 【新KPI】 建替等が行われる公的賃貸住宅団地数(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率：平成28～37年度の期間内に建替等が行われる団地の概ね9割 (参考)2016年度実績 84.4%
116	一都三県が連携・協力して行う少子化問題への対応などの取組について、各都県の総合戦略に盛り込み、その下で施策を推進		(未設定)	→	—	→	—	→	一都三県が連携・協力して行う少子化問題への対応などについて、一都三県が連携して施策を推進している。	①	

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

<各施策のKPI>

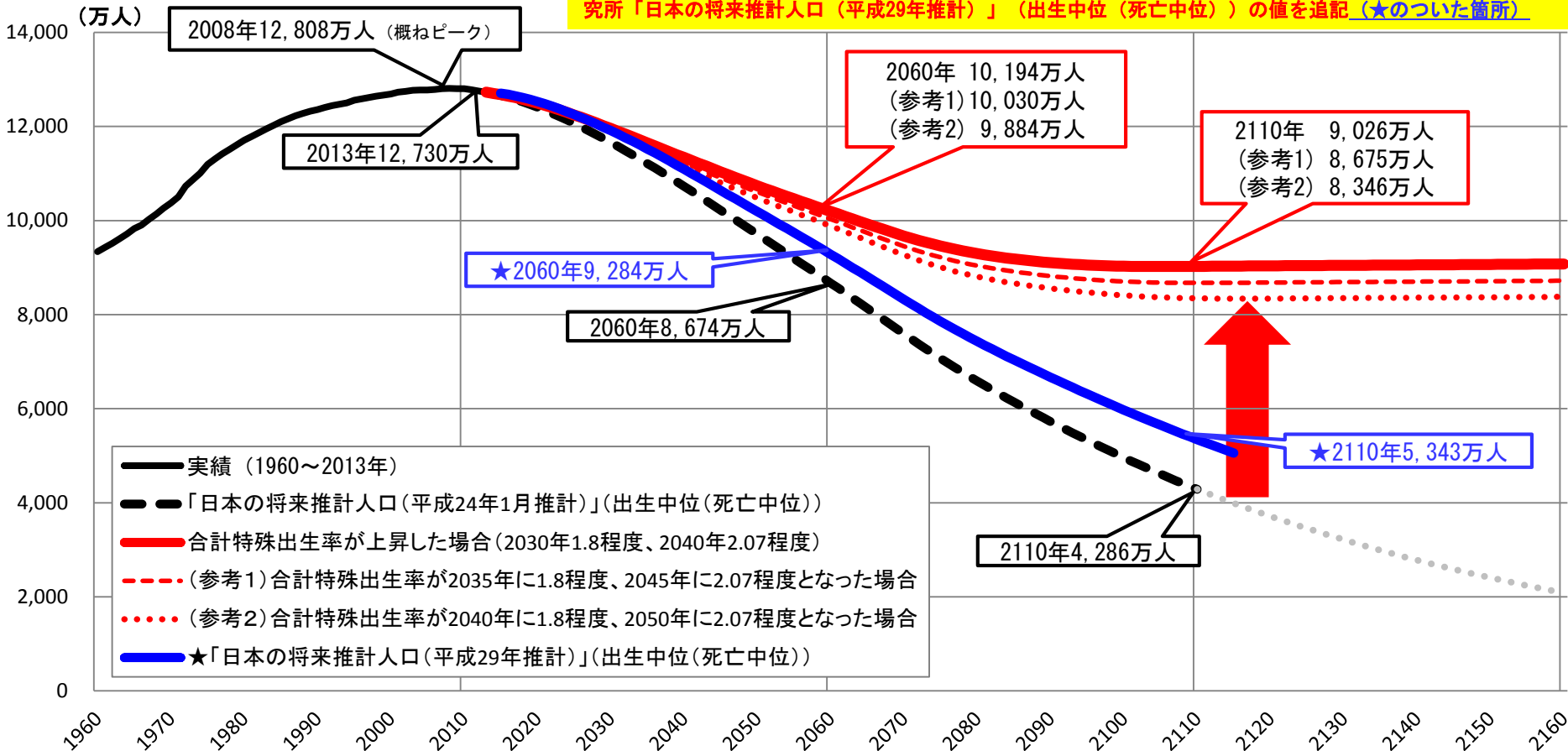
No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考			
(エ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保											
117	消防団の団員数	維持	864,347人 (2014年)	→	859,995人 (2015年)	→	856,417人 (2016年)	→	850,418人 (2017年)	②	
(オ) ふるさとづくりの推進											
118	ふるさとづくり推進組織数	1万団体	3,291団体 (2013年度)	→	3,291団体 (2013年度)	→	3,291団体 (2013年度)	→	今年度調査 実施予定	③	
(カ) 健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進											
119	健康寿命	1歳以上延伸 (2010年比) 男性70.42歳、 女性73.62歳 (2010年)	(未設定)	→	(未設定)	→	-	→	男性71.19歳 女性74.21歳 (2013年)	①	
(キ) 温室効果ガスの排出を削減する地域づくり											
120	温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定・実施		(未設定)	→	(未設定)	→	-	→	-	③	・今年度から指標の評価方法を検討予定

2. 我が国の人口減少、少子高齢化の現状

我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人（★平成29年推計では9,300万人）まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成26年12月27日閣議決定）の図1に国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位））の値を追記（★のついた箇所）



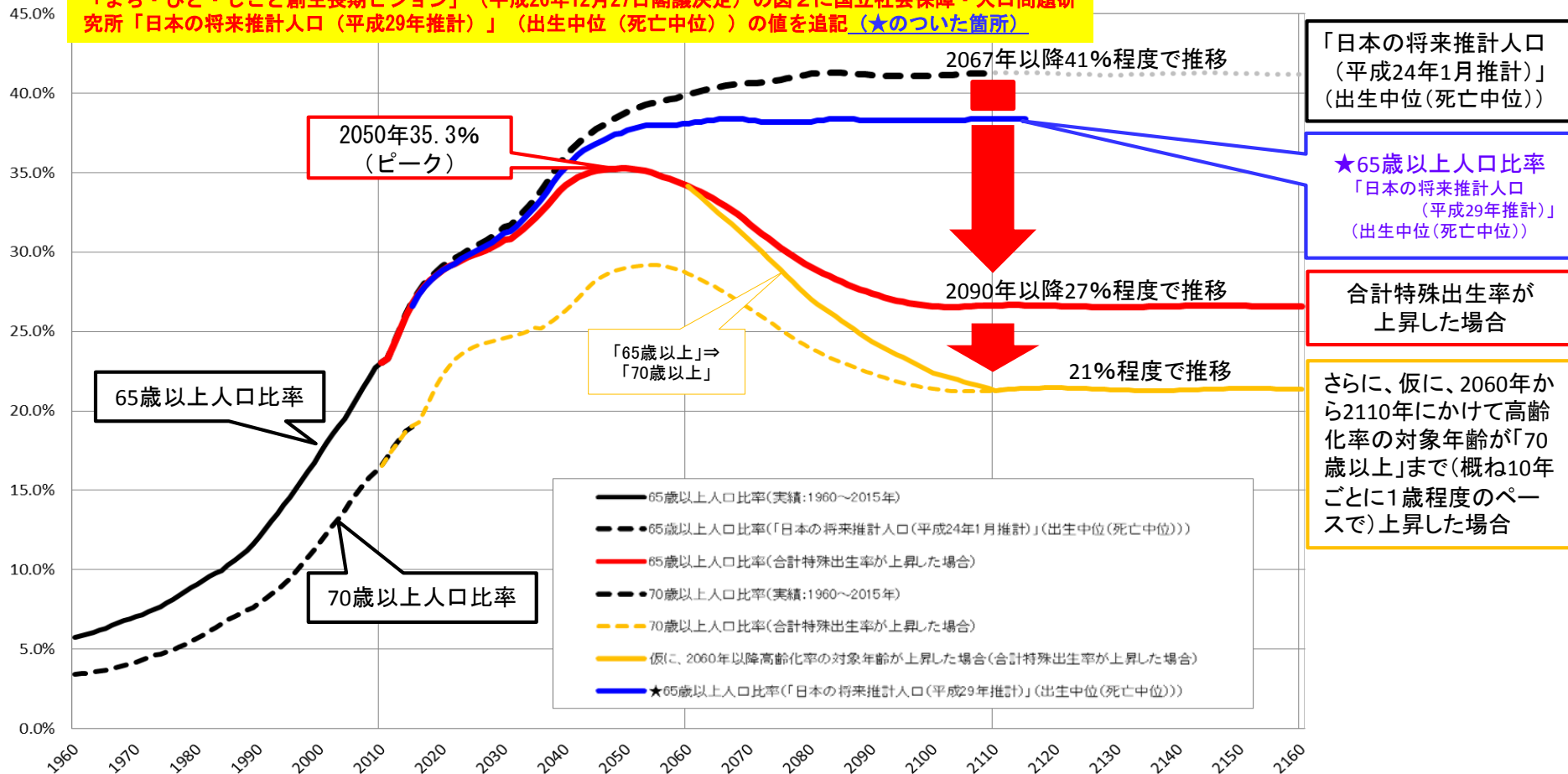
(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

我が国の高齢化率の推移と長期的な見通し

- 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））では、高齢化率（65歳以上人口比率）は、将来的に41%程度まで上昇すると見通されているが、仮に、出生率が上昇すれば、2050年の35.3%をピークに、長期的には、27%程度まで低下するものと推計される。
- さらに、将来的に健康寿命の延伸等に伴って高齢化率の対象年齢が「70歳以上」まで上昇するとすれば、高齢化率（70歳以上人口比率）は、概ね21%程度まで低下することとなる。

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成26年12月27日閣議決定）の図2に国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位））の値を追記（★のついた箇所）



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」による。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

全国の年齢階層別人口の将来推計

2015(平成27)年、人口約1億2,709万人

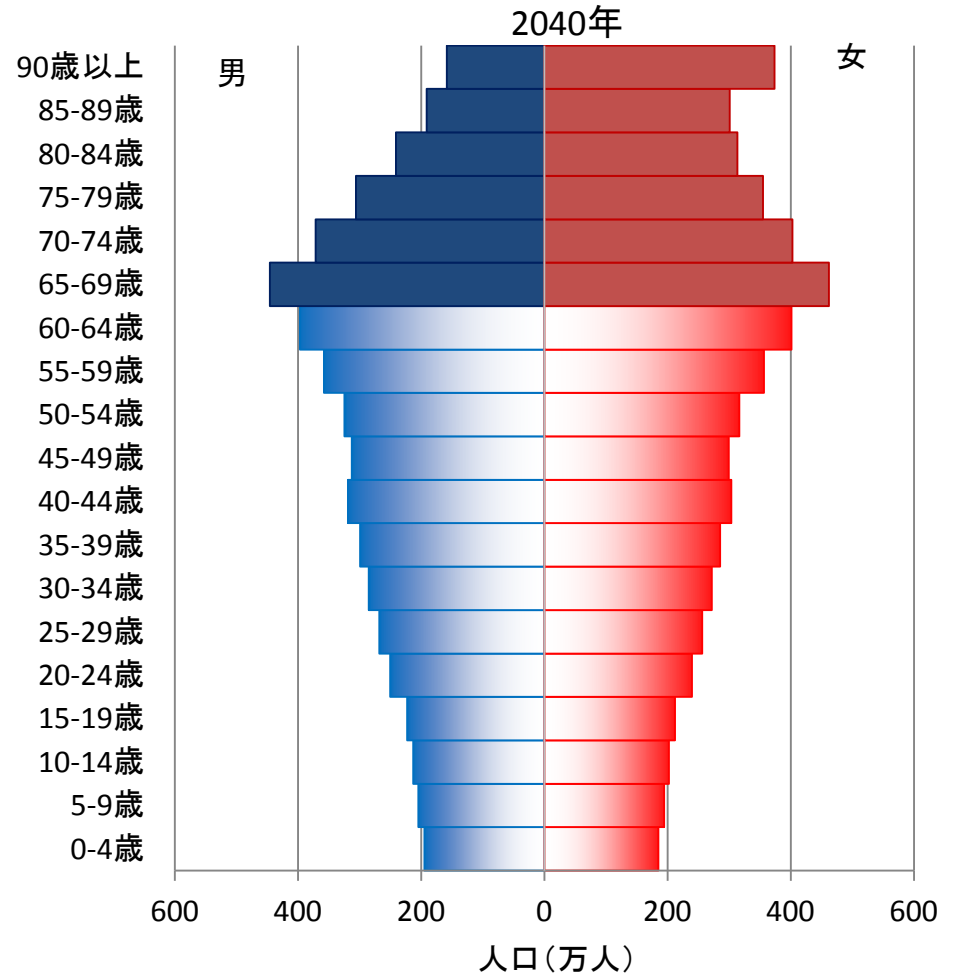
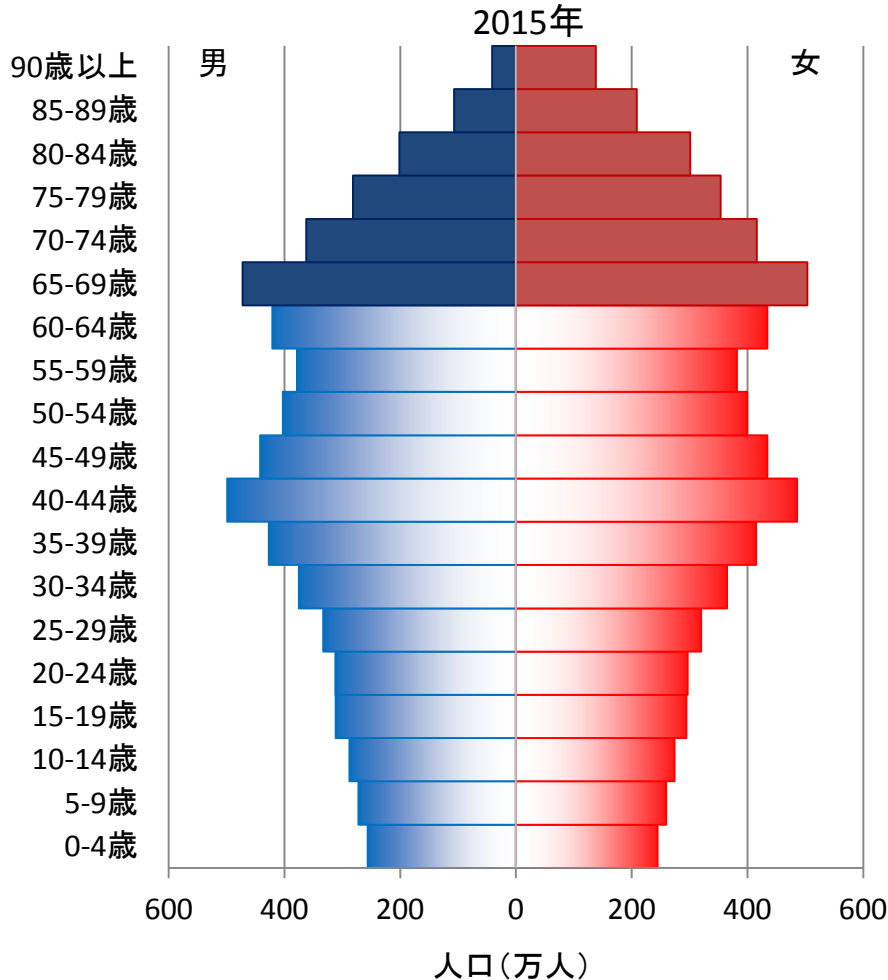
●生産年齢人口(15~64歳)比率

60.8%

2040(平成52)年 人口約1億1,092万人

●生産年齢人口(15~64歳)比率

53.9%

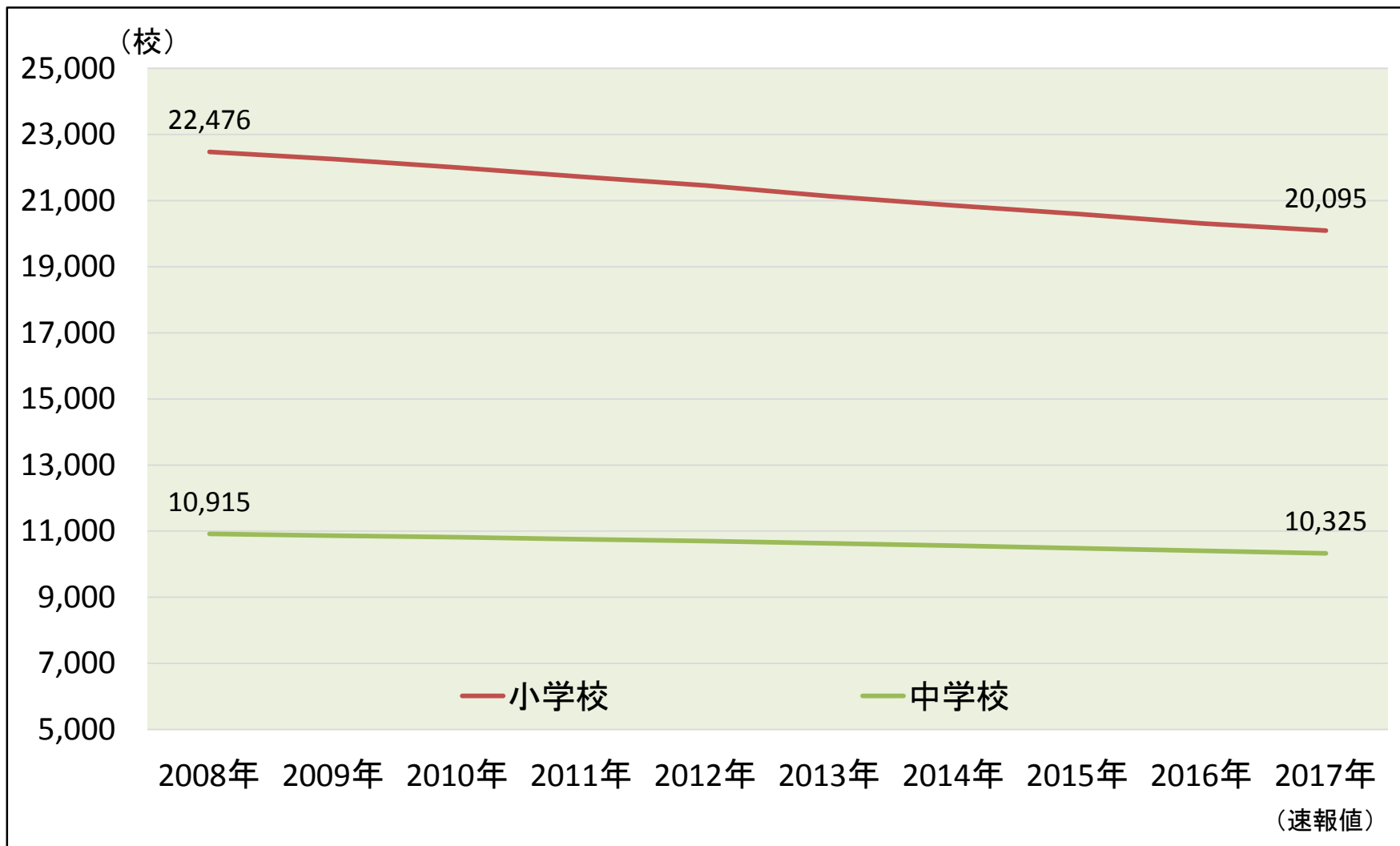


資料: 2015年は総務省統計局「国勢調査」より作成

2040年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

(参考) 全国の小学校数、中学校数の推移

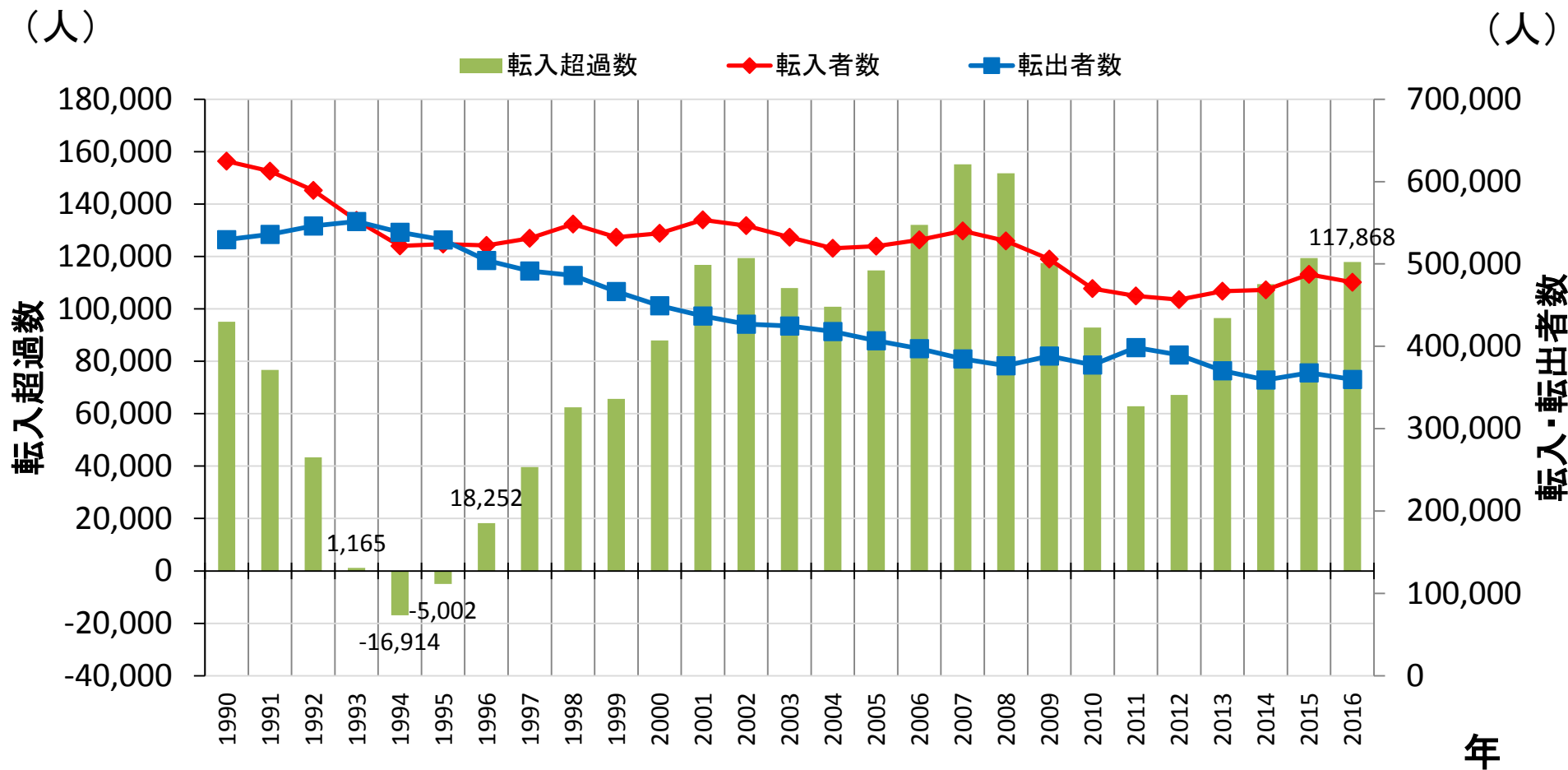
○ 全国の小学校、中学校の数は減少傾向にあり、2008年と比べて小学校が約11%、中学校が約5%減少している。



3. 東京一極集中の現状認識

1990年以降の転入、転出、転入超過

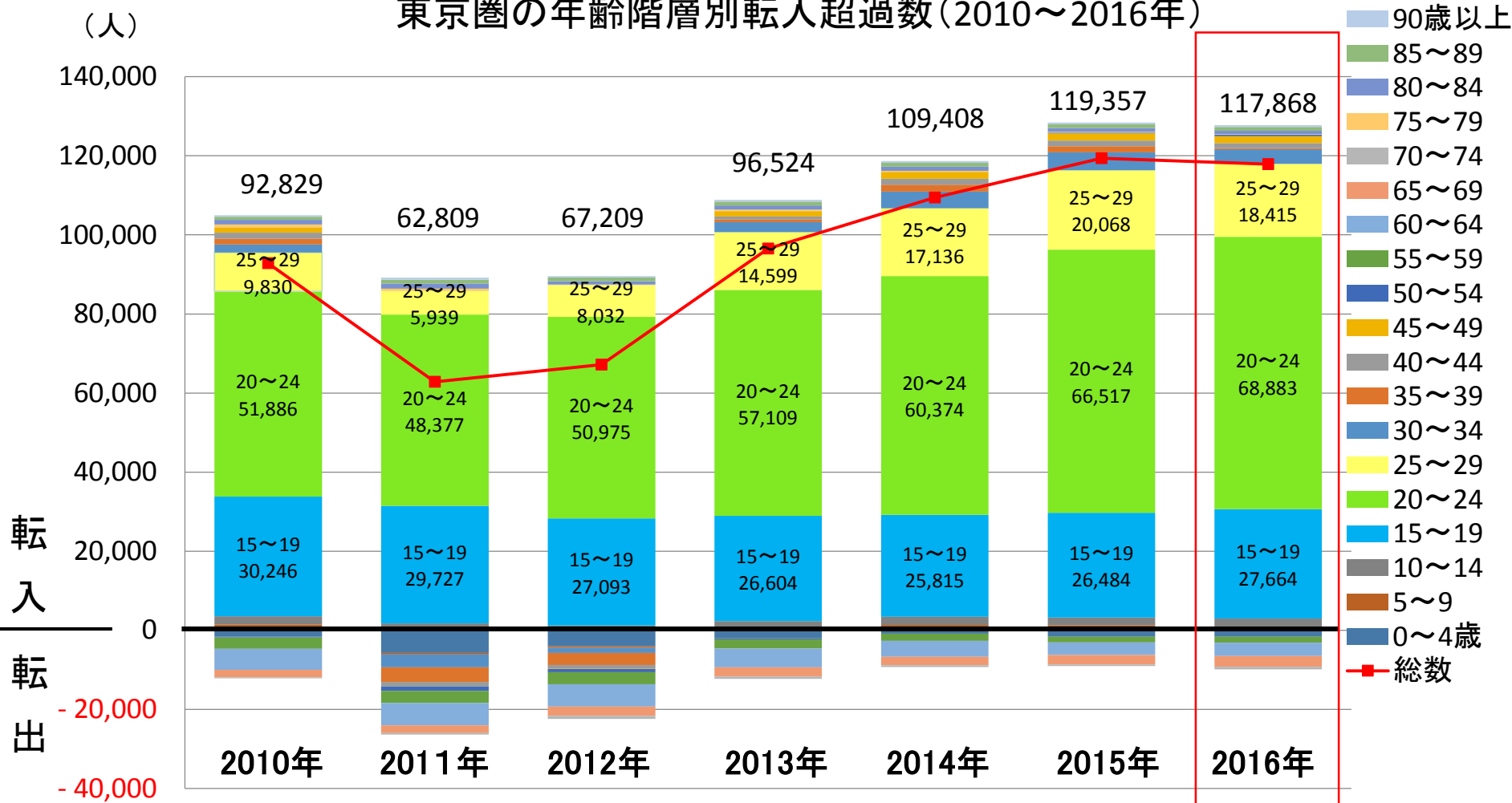
- 1994（H6）年、1995（H7）年は、東京圏（一都三県）から転出超過となったが、以後は一貫して転入超過。
- 近年では、特に、2011（H23）年以降、増加傾向となっている。



年齢階級別転入超過数

○ 東京圏への転入超過数の大半は15～19歳、20～24歳が占めており、大学進学時、大卒後就職時の転入が多いと考えられる。

東京圏の年齢階層別転入超過数(2010～2016年)

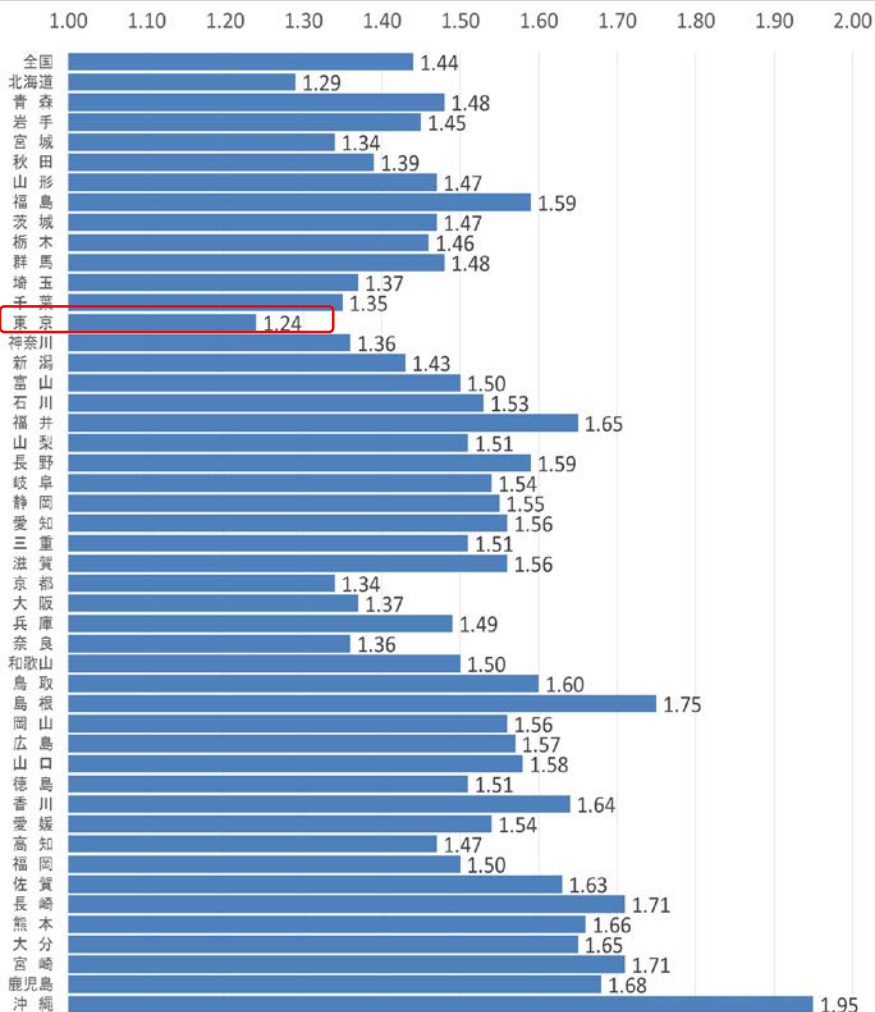


資料出所：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告（2010年—2016年）

地域や移動の違いによる出生の動向

出生率の地域差

地域ごとに合計特殊出生率は大きく異なり、特に東京都は1.24と全国で最も低い。



資料: 厚生労働省「平成28年人口動態統計月報年計」

移動類型による子ども数

出生地が東京圏の場合も非東京圏の場合も、現住地が東京圏の人において平均子ども数が少ない。特に「非東京圏→東京圏」と「非東京圏→非東京圏」との間で平均子ども数に大きな差がある。

— 初婚後15年以上の平均子ども数 —

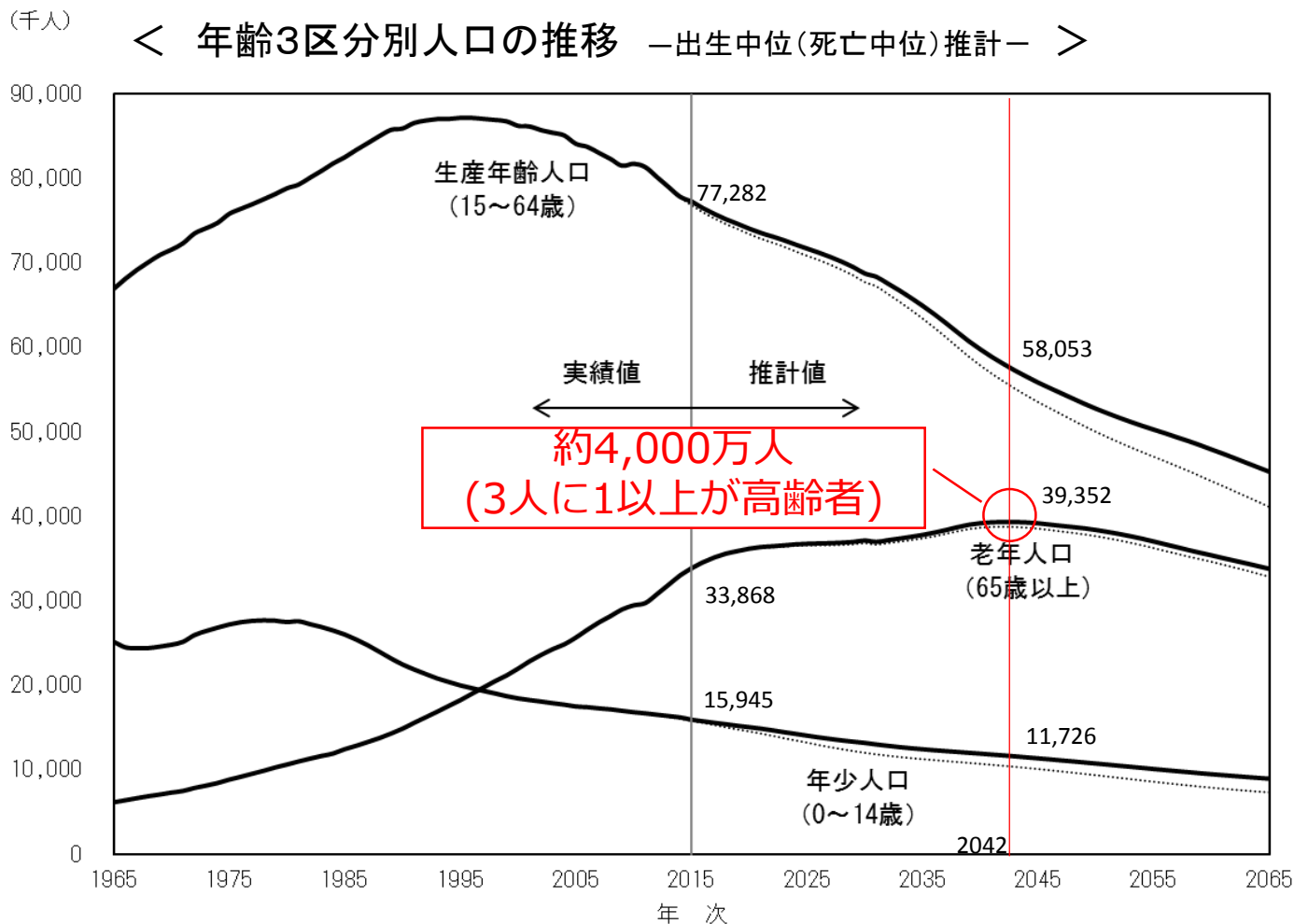
出生地		現住地	平均子ども数(人)
東京圏	→	東京圏	1.921
東京圏	→	非東京圏	1.986
非東京圏	→	東京圏	1.949
非東京圏	→	非東京圏	2.112
全国			2.061

※東京圏: 埼玉・千葉・東京・神奈川

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」(2017)

将来的な老年人口の推移

○ これから四半世紀後（2042年）に老年人口（65歳以上）はピークを迎える（約4,000万人）と見込まれる。



2015年

高齢者1人を2.28人の現役世代(生産年齢人口)で支える



2042年

高齢者1人を1.48人の現役世代(生産年齢人口)で支える



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)結果の概要」に掲載された総人口に関する推計結果の図表等を用いて、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成

出身高校の所在地県別大学入学者数における東京圏への転入超過の状況

○ 大学進学時の東京圏へ転入超過数は、2014年度～2016年度で毎年度約7万人。

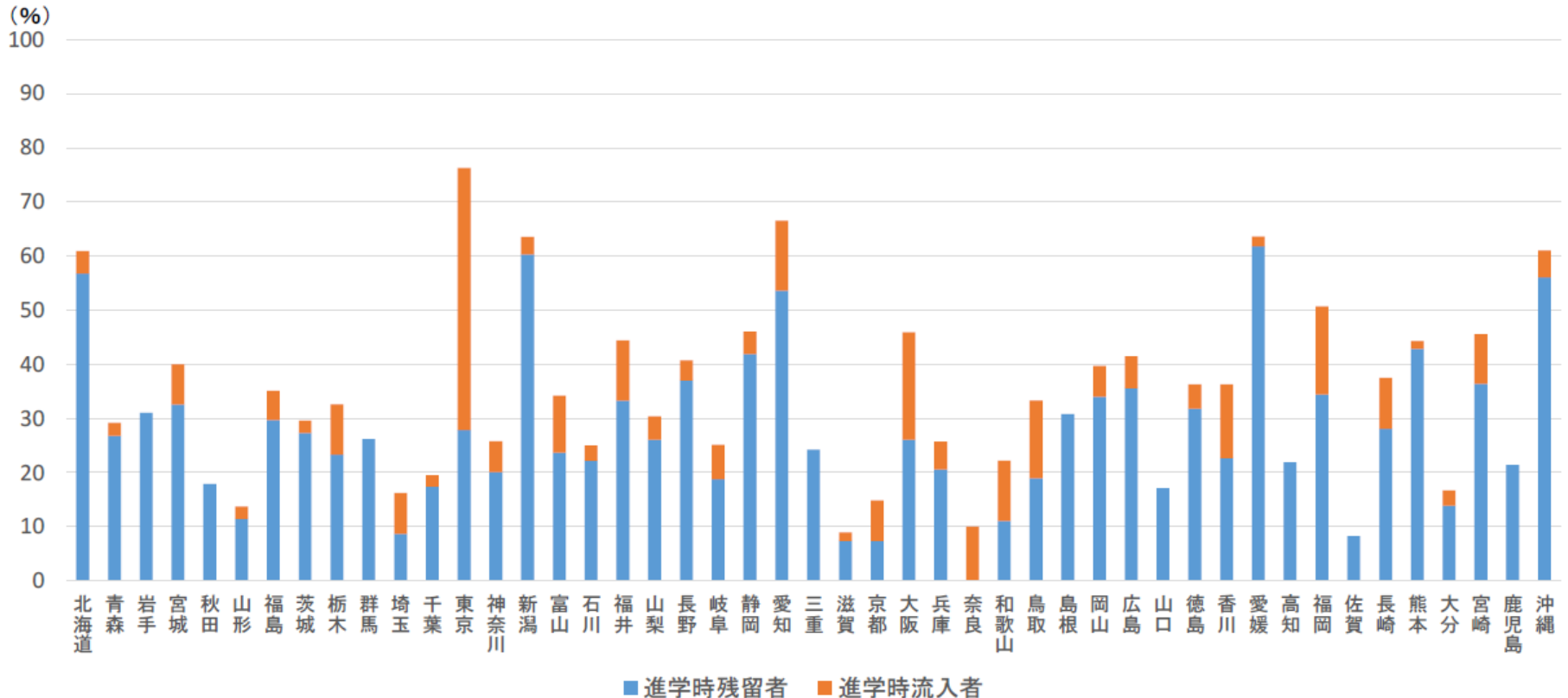
		2014年度	2015年度	2016年度
東京圏大学・短大の入学者		265,806	268,563	268,521
	うち東京圏高校出身者	178,360	181,740	180,973
	〃 東京圏外高校出身者 ①	80,205	79,211	79,029
	〃 外国で12年の課程修了、高校卒業程度認定試験合格者等	7,241	7,612	8,519
東京圏高校出身者の全国大学・短大入学者		189,524	193,665	192,810
	うち東京圏大学・短大へ入学	178,360	181,740	180,973
	〃 東京圏外大学・短大へ入学 ②	11,164	11,925	11,837
大学・短大入学による東京圏転出入超過数 ①－②		69,041	67,286	67,192

(出典)平成28年度「学校基本統計」(文部科学省)をもとに作成

大卒就職者 地元残留率（都道府県別）

- 残留率が高いのは、1位東京(76.2%)、2位愛知(66.5%)、3位愛媛(63.6%)である。
- 東京における残留者の約2/3は、進学時流入者である。

■ 大卒就職者地元残留率(都道府県別)

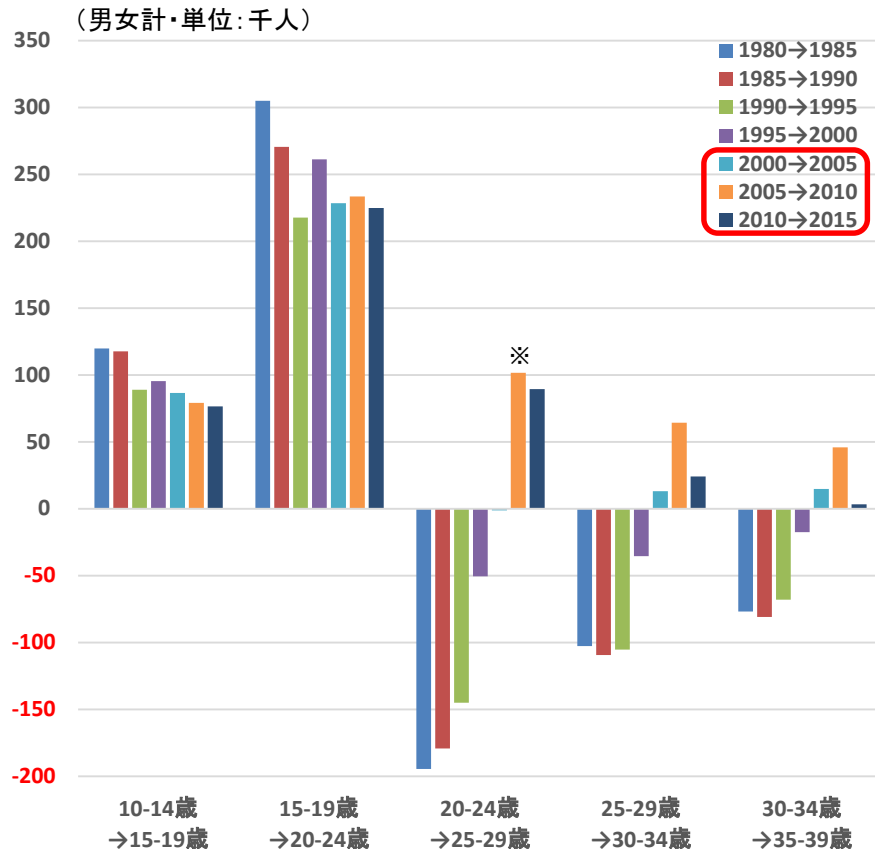


出典：就職みらい研究所『大学生の地域間移動に関するレポート2017』

年齢階級別にみた人の移動の動向

東京都の年齢階級別人口増減（コーホートによる比較）

2000年までは、20歳・30歳代で、東京都からの転出が超過していたが、2000～2015年では、20歳・30歳代も東京都への転入が超過している。



※2005年時点で「20-24歳」の人口が5年後(2010年時点「25-29歳」の人口)にどれだけ増加したかを表している。

資料：内閣官房まちひととしごと創生本部事務局において、各年の国勢調査(総務省)の年齢不詳按分後の総人口データを用いて作成。

年齢階級別Uターン者割合

出生都道府県から県外に移動したのち再び出生都道府県に戻った人(Uターン者)の全体割合は過去同水準で推移している。ただし、年齢別に見ると15-29歳におけるUターン者の割合が低下している。

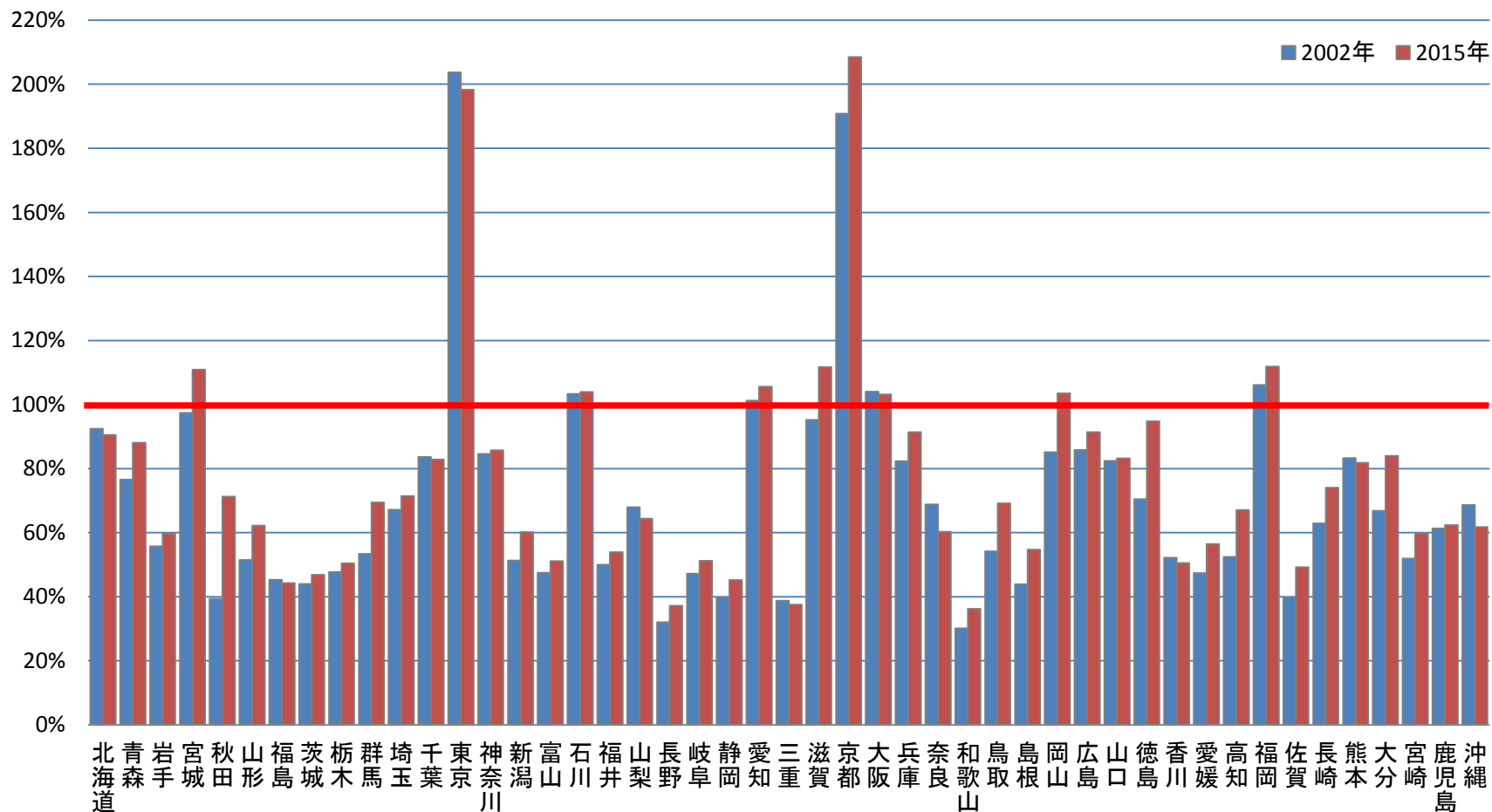
	2016年	2011年	2006年
総数*	20.4%	20.5%	19.9%
15歳未満	2.9%	3.7%	2.9%
15-29歳	11.8%	14.4%	14.5%
30-39歳	24.8%	23.6%	24.5%
40-49歳	24.9%	25.5%	26.0%
50-59歳	27.2%	28.6%	28.3%
60-69歳	28.2%	28.0%	23.9%
70歳以上	20.7%	20.2%	20.5%

* 総数には年齢不詳を含む。2016調査の集計結果は、都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。第7回の集計結果は、同様に、震災の影響により調査を中止した東北被災3県(岩手県・宮城県・福島県)の出生者を除く。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」(2017)

都道府県別大学進学者収容力の変化

○ 東京都及び京都府の大学進学者収容力が200%程度と突出しており、これに続くグループ(愛知県、大阪府等)は100%から110%程度であり、それ以外は100%を切っており、特に長野県、三重県、和歌山県は40%を切っている。

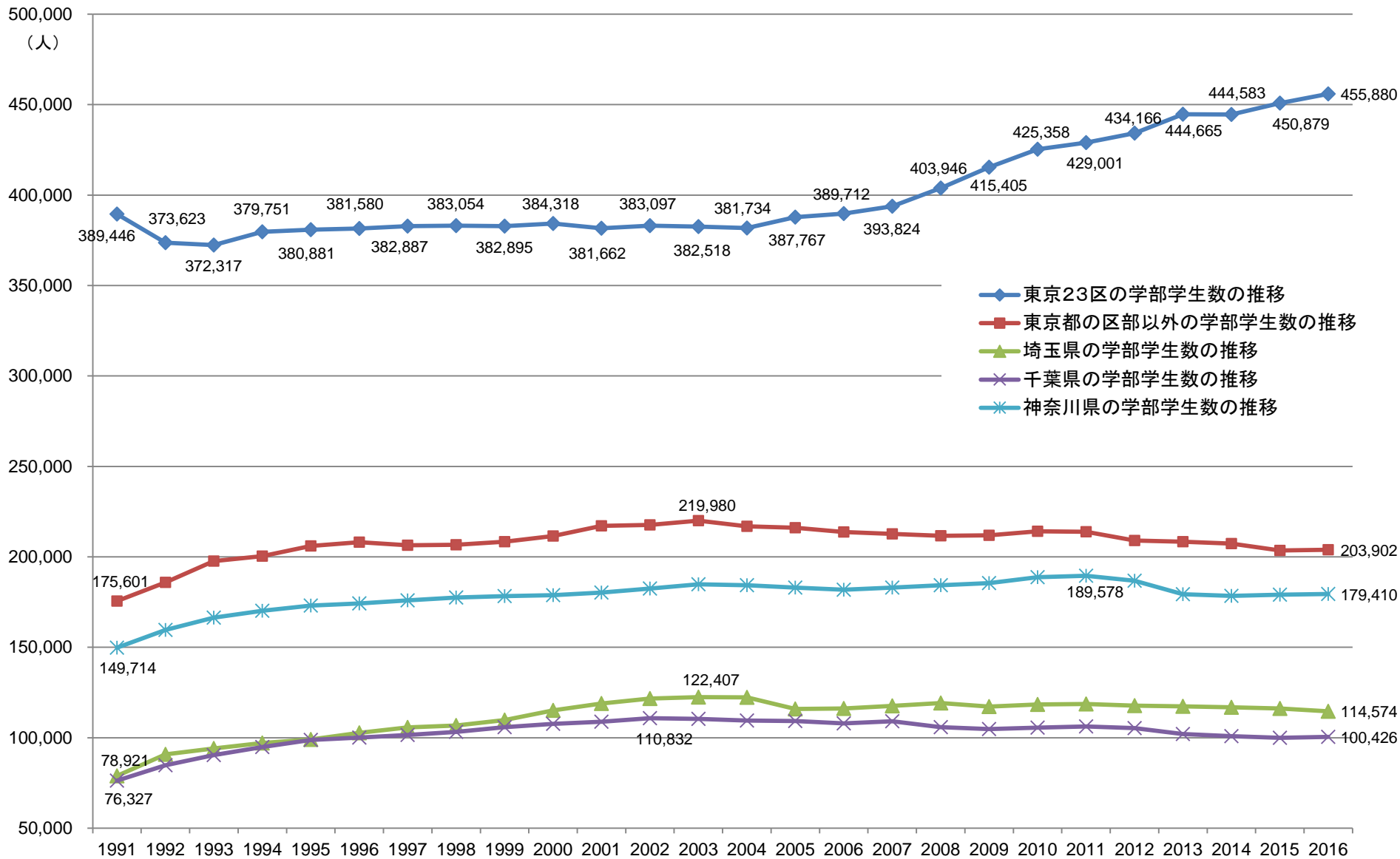


○大学進学者収容力=(各県の大学入学定員/各県に所在する高校の卒業者のうち大学進学者の数)×100

【出典】○大学入学定員数…文部科学省調べ ○大学進学者数…文部科学省「学校基本統計」

東京圏の学部学生数の推移

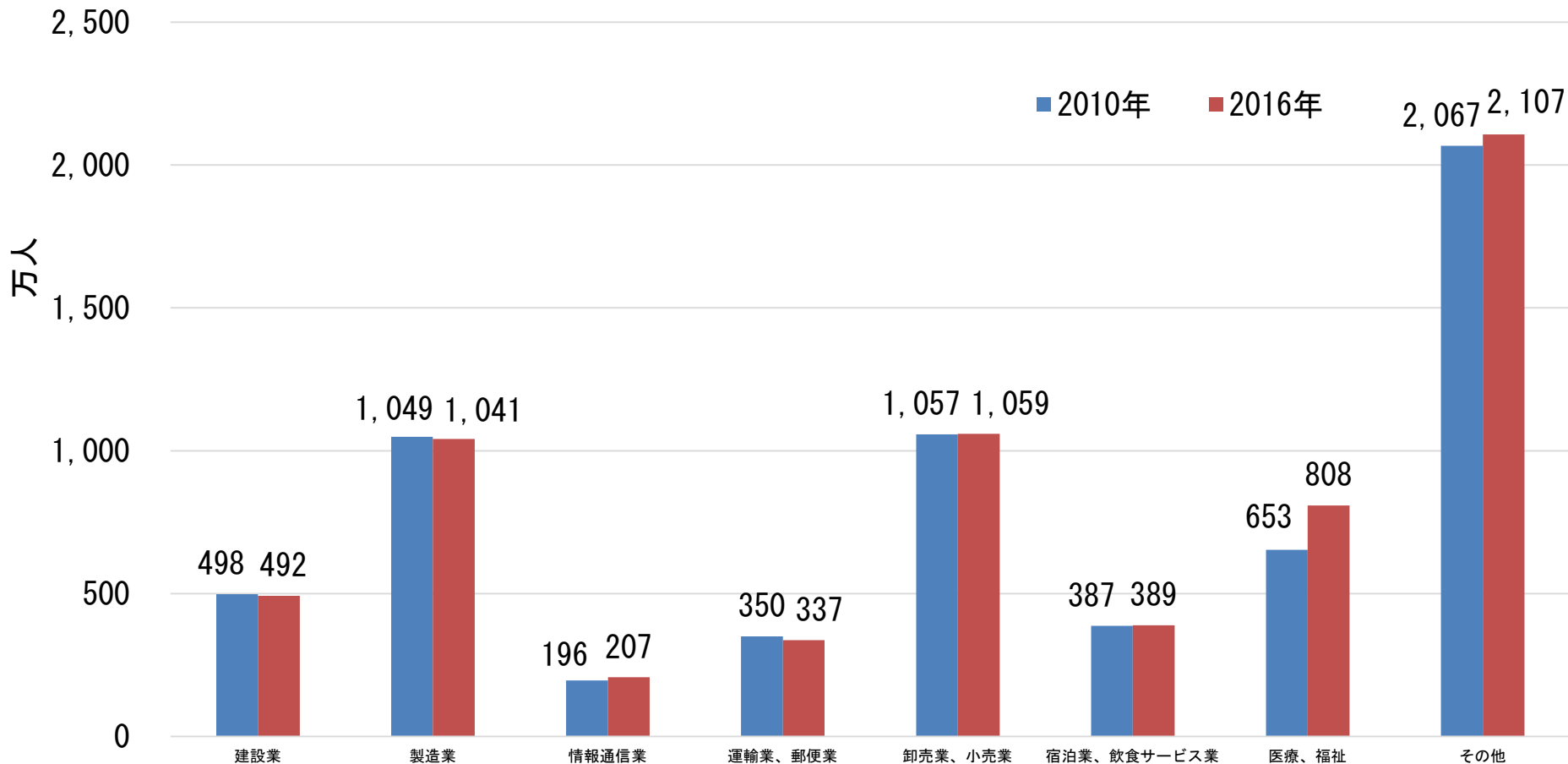
○ 東京23区の学部学生数は増加傾向にあるが、東京圏のその他の地域においては、最近はやばいで推移している。



全国の産業別就業者数（2010/2016年）

- 今日の就業者数について、2010年は6,257万人、2016年は6,440万人で183万人増加している。
- 産業別でみると、「医療、福祉」の増加が目立つ。

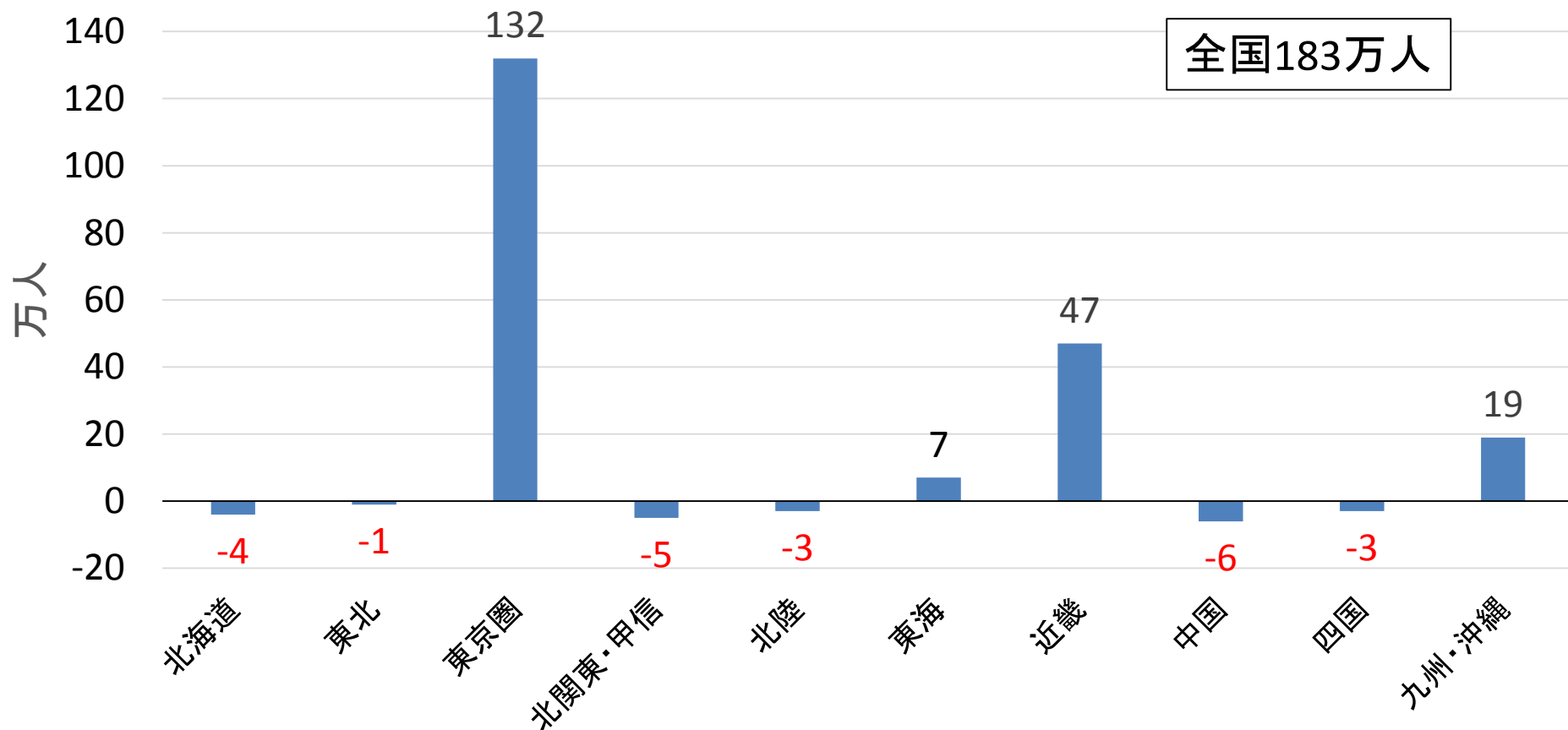
全国の就業者数



出所：「労働力調査 基本集計」（総務省統計局） 単位：万人
※ 2010年については、2010年国勢調査の確定人口による遡及補正前の数値。
※ 四捨五入によって数値が変動することもあり得る。

地域別就業者数の増減

- 2010年から2016年にかけて、就業者数は全国183万人の増加。
- そのうち東京圏の増加数は132万人であり、大半を占める。



出所：「労働力調査 基本集計」（総務省統計局） 単位：万人

※ 2010年については、2010年国勢調査の確定人口による遡及補正前の数値。

※ 四捨五入によって数値が変動することもあり得る。

北海道地方（北海道）、東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、北関東・甲信地方（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

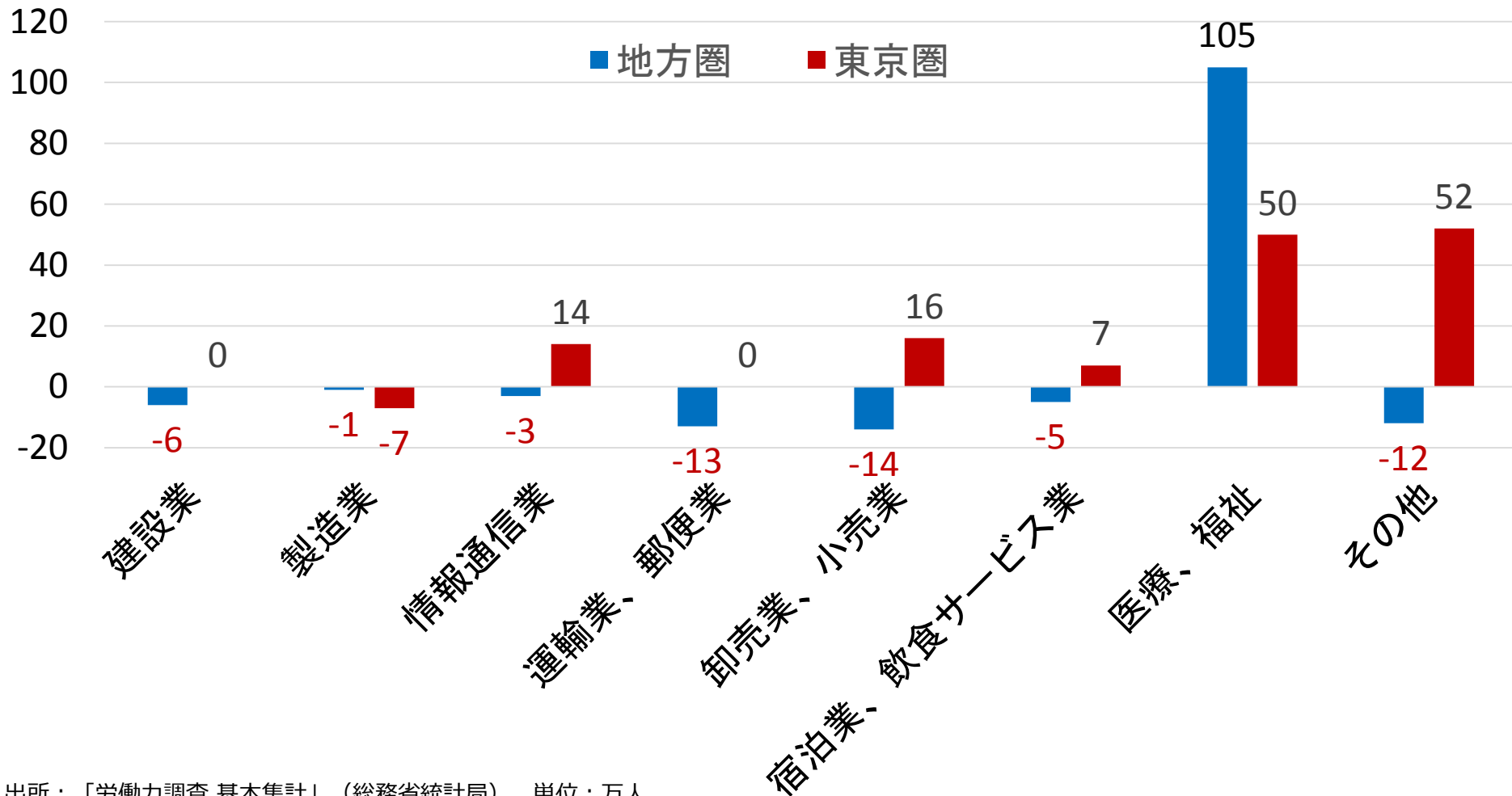
北陸地方（新潟県、富山県、石川県、福井県）、東海地方（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

近畿地方（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、中国地方（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国地方（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、九州・沖縄地方（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

産業別の就業者数の増減数（2010年→2016年）

○ 2010年から2016年にかけての、就業者数の増加(全国183万人)を産業別にみると、地方圏の増加は「医療、福祉」のみである一方、東京圏では「医療、福祉」に加えて「卸売業、小売業」「情報通信業」等も増加。



出所：「労働力調査 基本集計」（総務省統計局） 単位：万人

※ 2010年については、2010年国勢調査の確定人口による遡及補正前の数値。

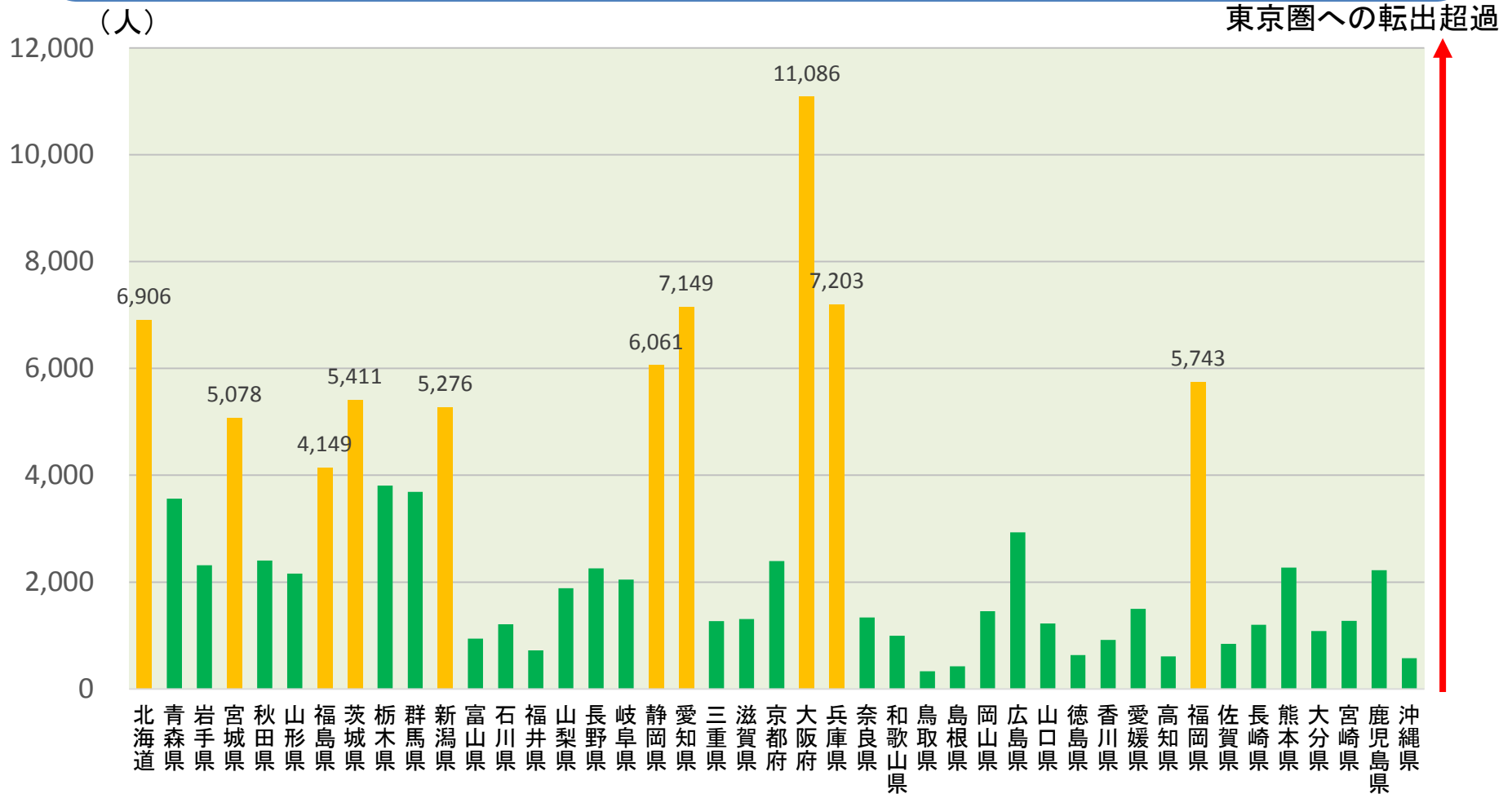
※ 四捨五入によって数値が変動することもあり得る。

※ 東京圏：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県、地方圏：東京圏以外

4. 道府県別の東京圏への転出超過の特徴

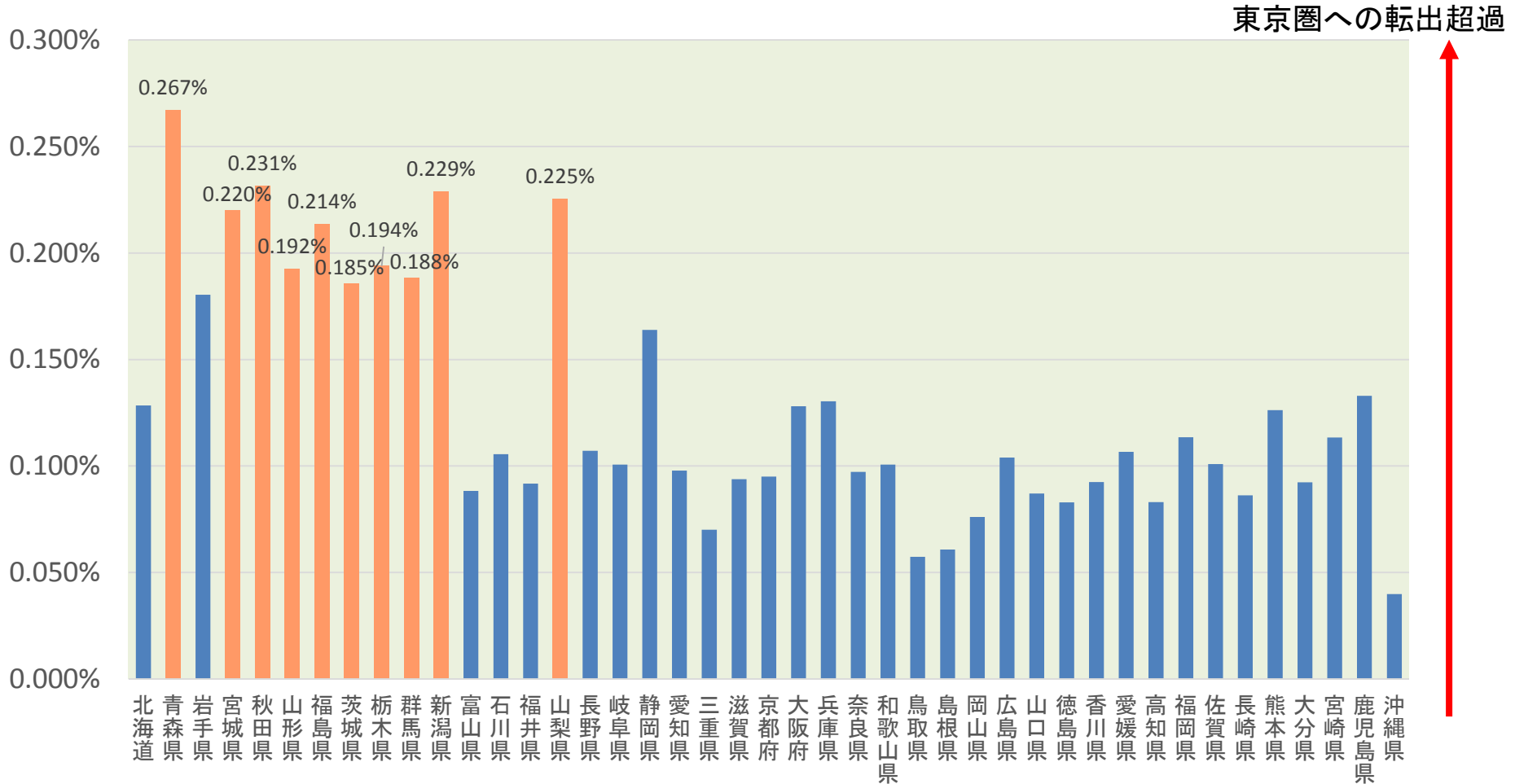
道府県別 東京圏への転出超過数（2016年）

○ 各道府県から東京圏への転出超過数の絶対数が多いのは、①大阪府(11,086人)、②兵庫県(7,203人)、③愛知県(7,149人)といった大都市圏を構成する府県であり、以下、④北海道(6,906人)、⑤静岡県(6,061人)、⑥福岡県(5,743人)、⑦茨城県(5,411人)、⑧新潟県(5,276人)、⑨宮城県(5,078人)、⑩福島県(4,149人)の順。



道府県別 東京圏への転出超過の割合（転出超過数/道府県人口）（2016年）

○ 各道府県人口に占める東京圏への転出超過数の割合が多い上位10道府県は、①青森県(0.267%)、②秋田県(0.231%)、③新潟県(0.229%)、④山梨県(0.225%)、⑤宮城県(0.220%)、⑥福島県(0.214%)、⑦栃木県(0.194%)、⑧山形県(0.192%)、⑨群馬県(0.188%)、⑩茨城県(0.185%)の順。(その後、岩手県、静岡県、鹿児島県、兵庫県、北海道、大阪府と続く。)



転入超過数：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2016年）

人口数値：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（2016年1月1日現在）

○ 東京圏への転出超過数、転出超過の割合が大きい道府県は以下のとおりであり、それぞれの類型について分析を行う。

（１）東京圏への転出超過の絶対数が多い３道府県

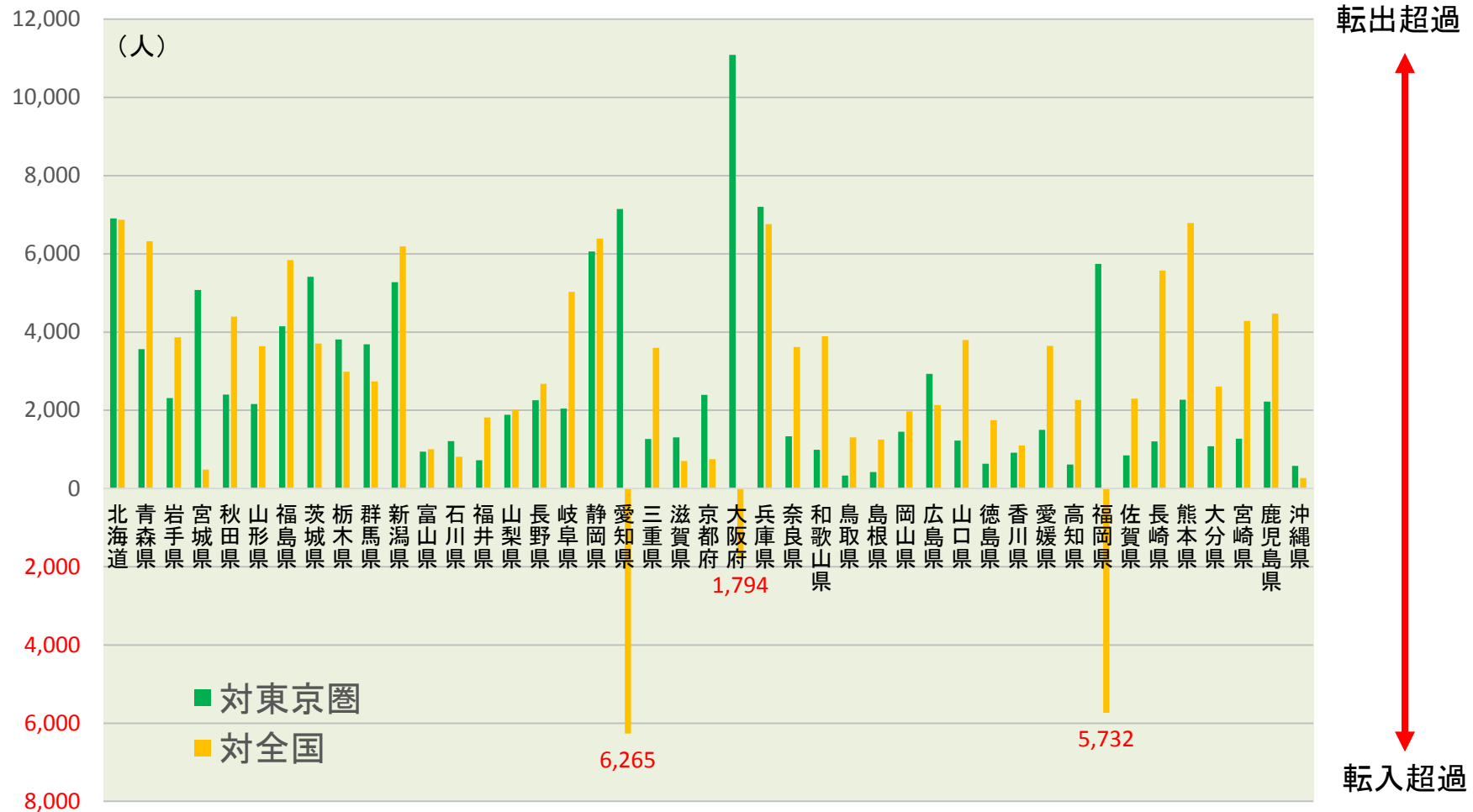
⇒大阪府、兵庫県、愛知県

（２）各道府県人口に占める東京圏への転出超過数の割合が高い４道府県

⇒青森県、秋田県、新潟県、山梨県

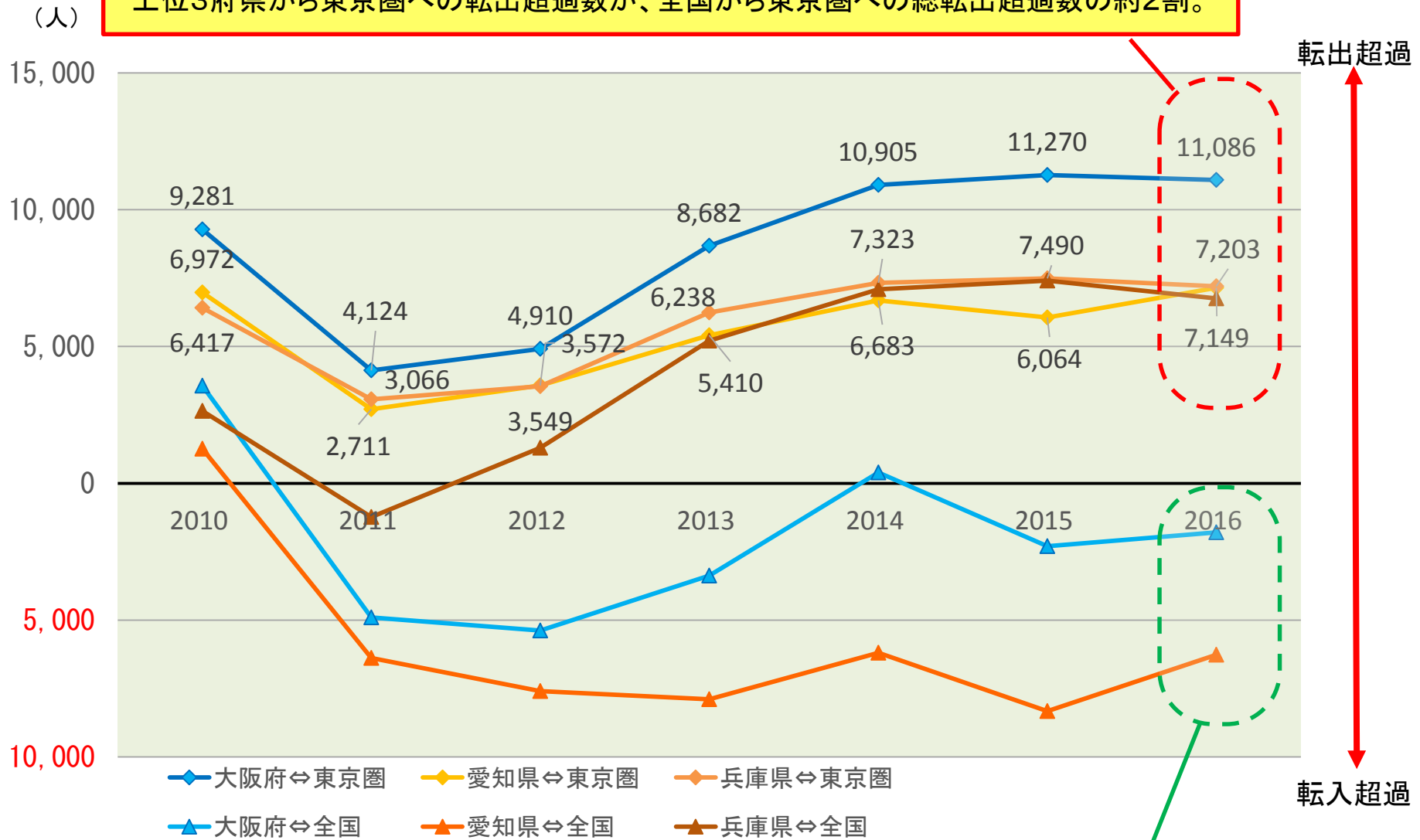
(参考) 東京圏を除く道府県別 他都道府県 (全国) への転出入超過数 (2016年)

- 東京圏を除く各道府県から、他の都道府県(全国)への転出入超過数を見ると、愛知県(6,265人)、福岡県(5,732人)、大阪府(1,794人)のみが転入超過であり、他の40道府県は転出超過。
- 東京圏の1都3県はいずれも転入超過*。
- ※ 東京都(74,177人)、千葉県(16,075人)、埼玉県(15,560人)、神奈川県(12,056人)



大阪府、兵庫県、愛知県に見られる特徴①

上位3府県から東京圏への転出超過数が、全国から東京圏への総転出超過数の約2割。



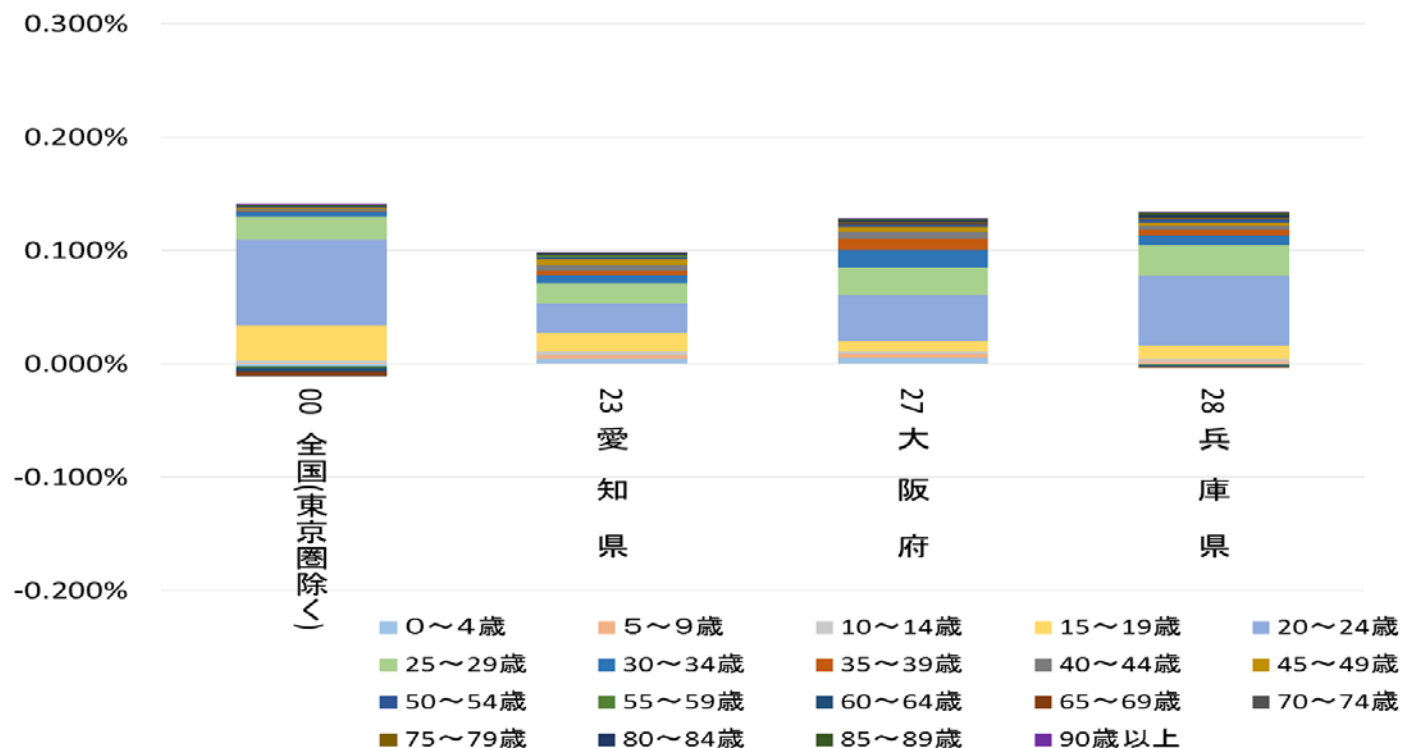
※ 各府県の東京圏への転出超過数を記載。

大阪府、愛知県は対全国で転入超過。

大阪府、兵庫県、愛知県に見られる特徴

○ 大阪府、兵庫県、愛知県では、15～24歳以外の世代も幅広く東京圏に転出超過している。

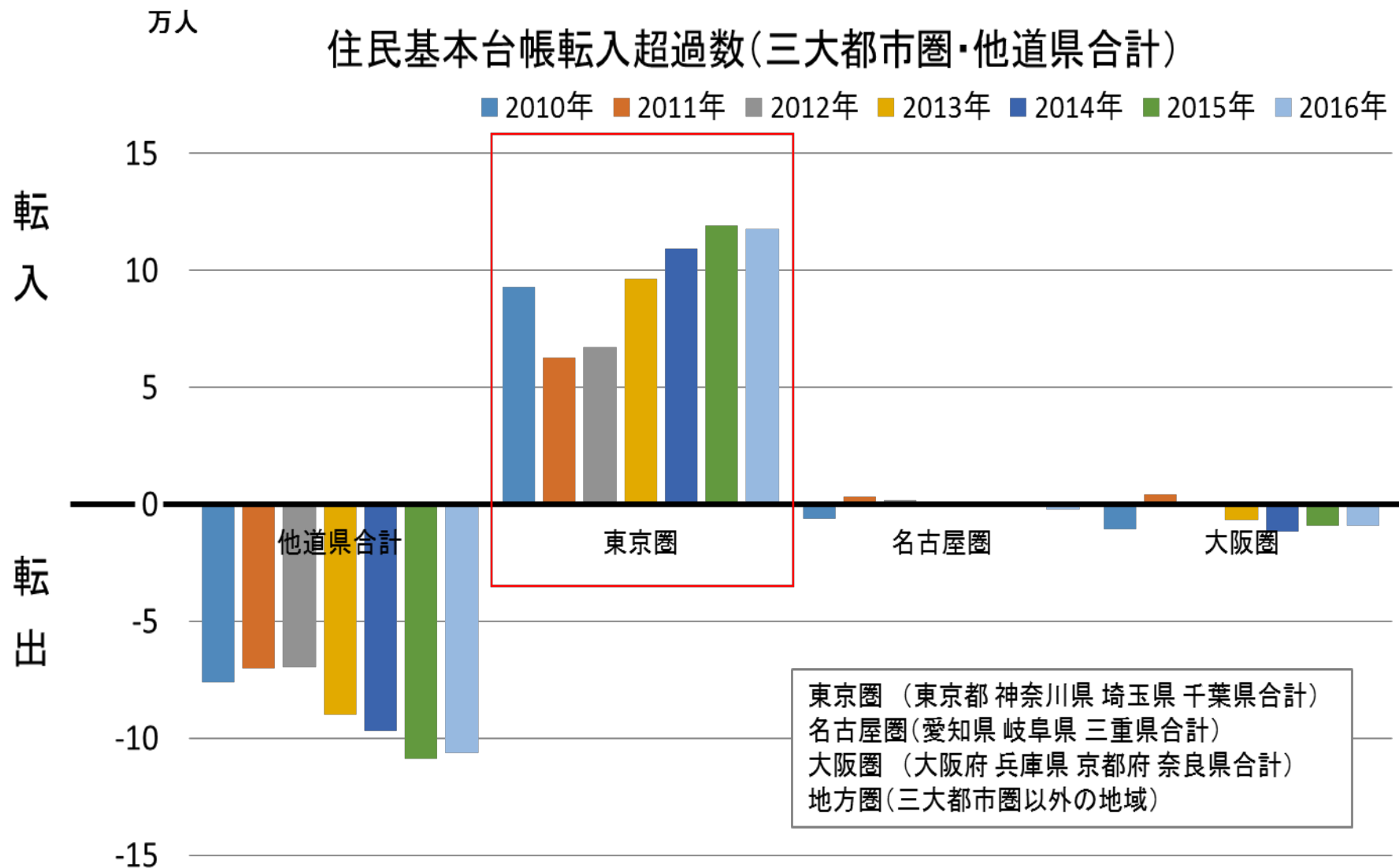
各世代の東京圏への転出超過数の世代別割合（各世代の転出超過数／各道府県人口により算出）



転入超過数：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2016年）

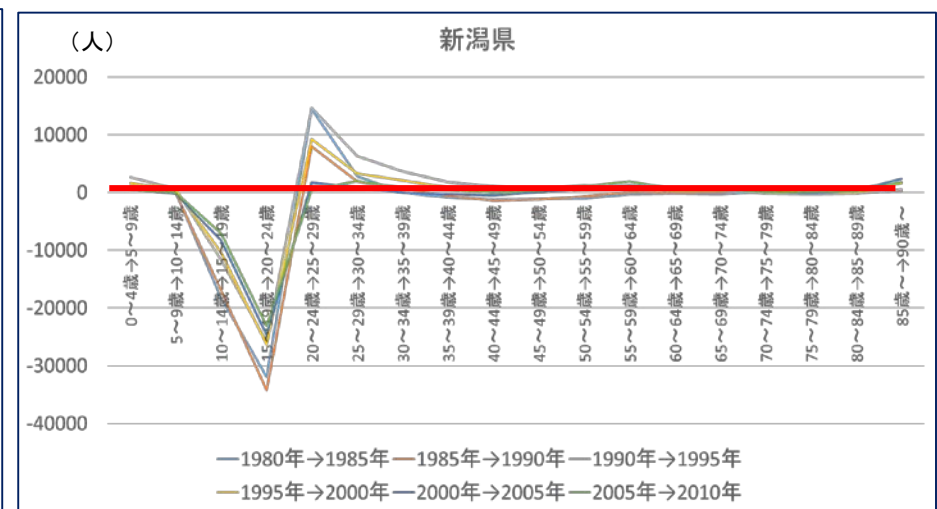
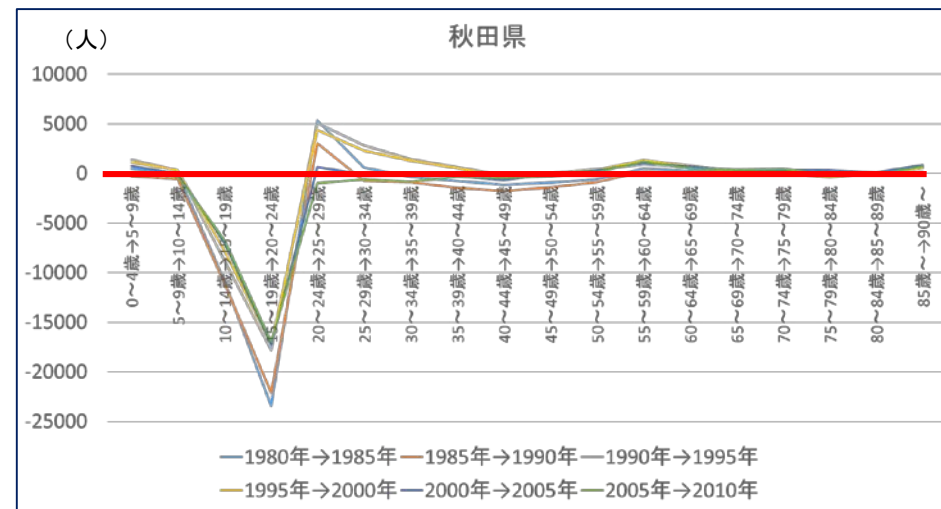
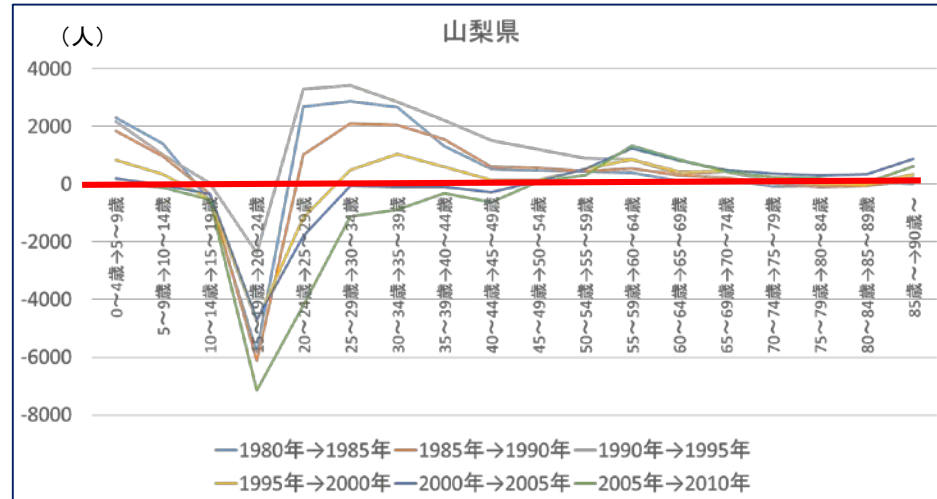
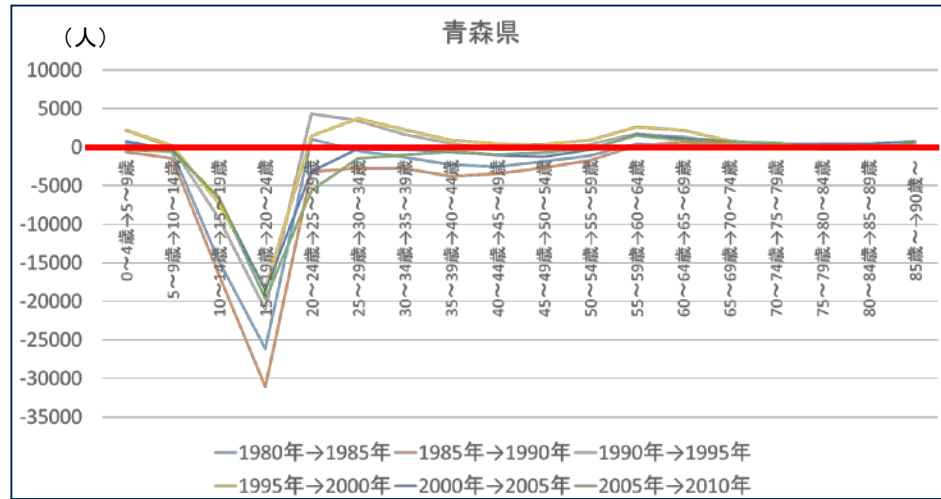
人口数値：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（2016年1月1日現在）

(参考) 三大都市圏における転出入超過の推移



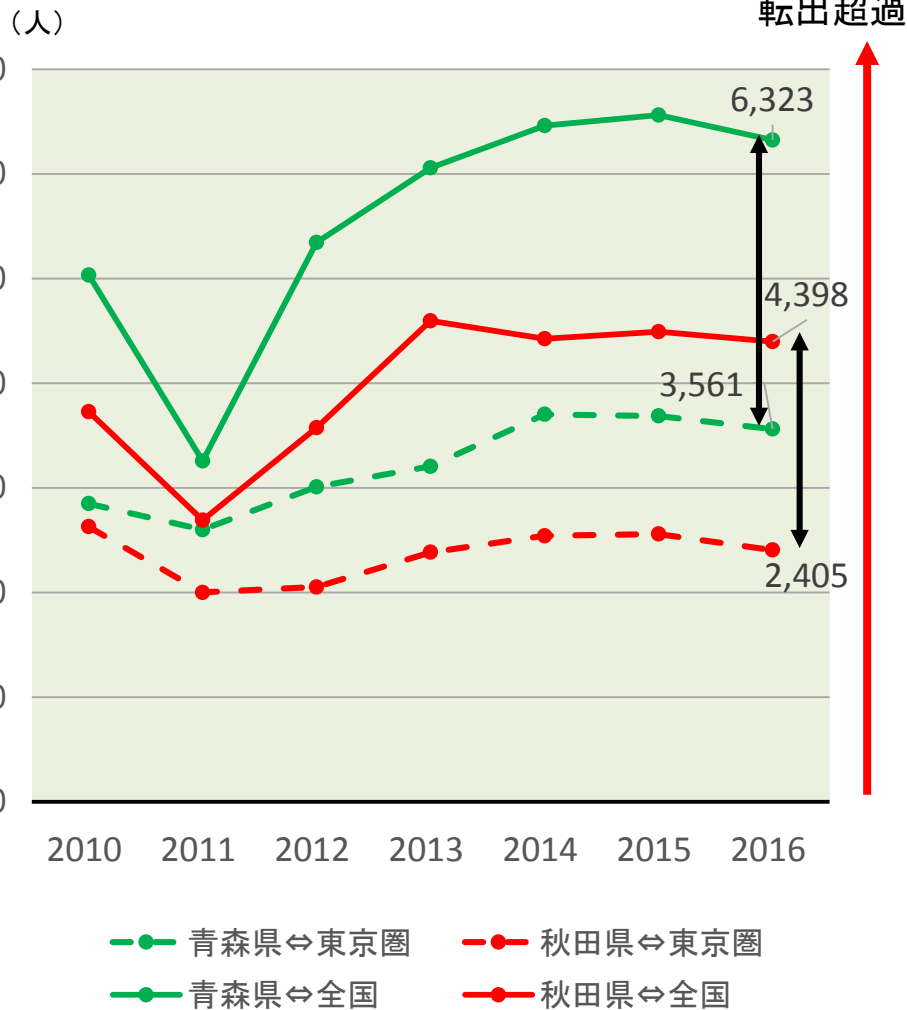
青森県、秋田県、新潟県、山梨県に見られる特徴①

年齢階級別の純移動の推移

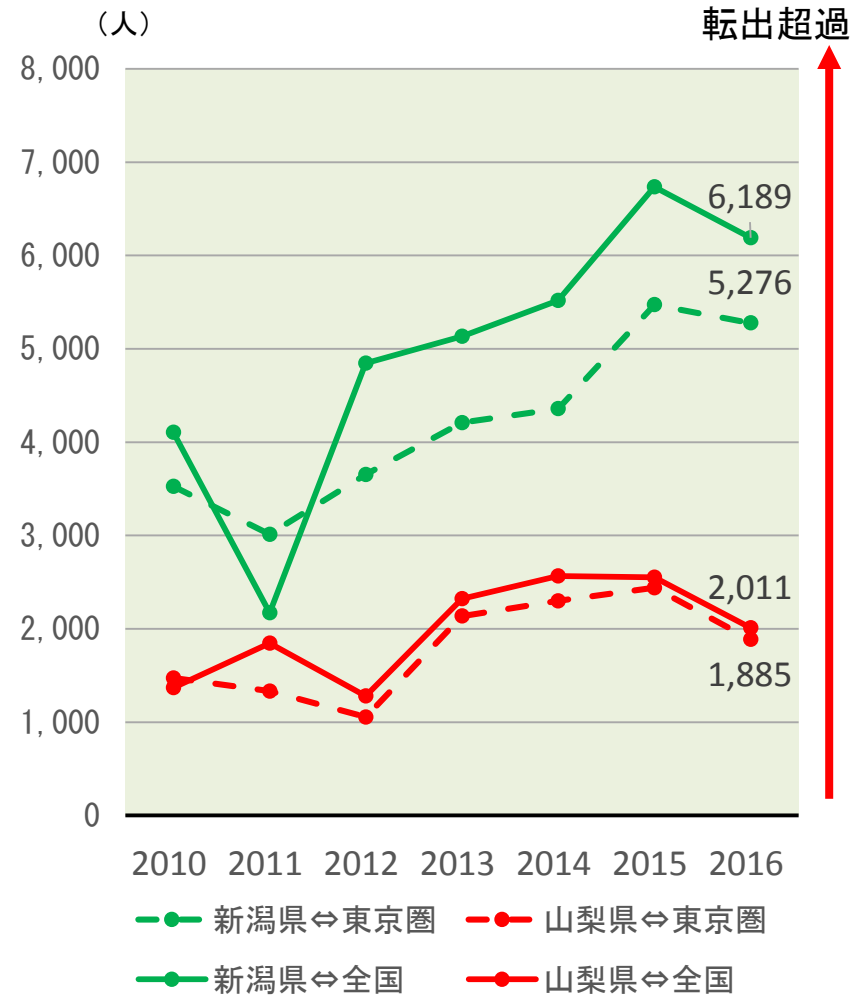


青森県、秋田県、新潟県、山梨県に見られる特徴②

青森県、秋田県



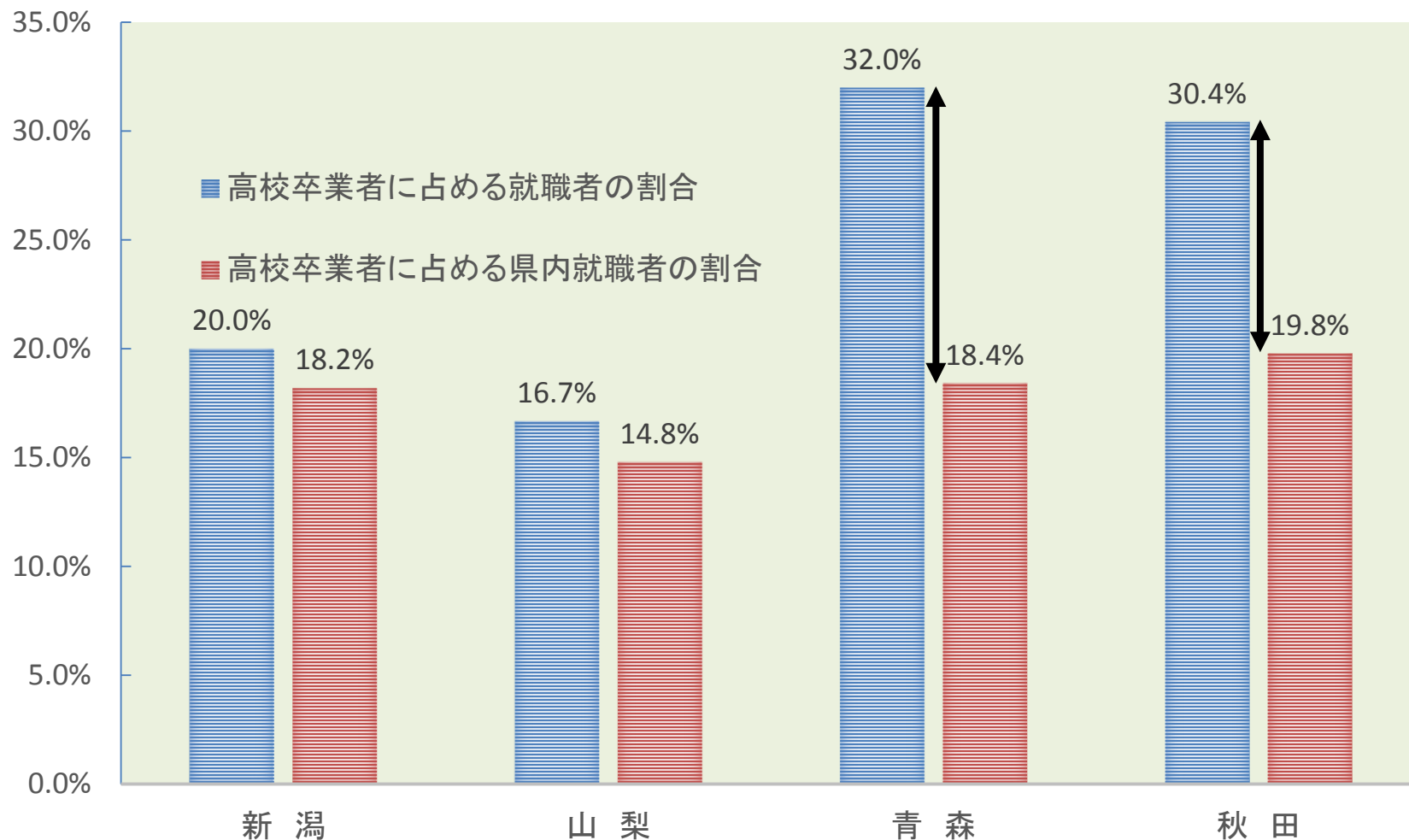
新潟県、山梨県



「新潟県、山梨県」と「青森県、秋田県」の比較

高校卒業者に占める総就職者数の割合及び県内就職者数の割合

高等学校卒業後の就職率



東京圏からの交通手段等において類似条件下の県の特徴

年齢階級別の純移動の推移

